

行財政改革プラン2024

— 未来につながる“いま”を改革 —

別冊

具体的な取組 目標と実績

Ver.5

目 次

基本方針 1 行財政経営システムを構築する

No.1	行政評価の見直し	1
------	----------------	---

基本方針 2 行政サービス・行政資源を最適化する

No.1	市公式YouTubeによる更なる情報発信・・・	2
No.2	使用料・手数料の見直し	3
No.3	来庁者・利用者駐車場の有料化に向けた検討	4
No.4	公共施設マネジメントの推進	5
No.5	新しい地域拠点の構築	6
No.6	税外債権の継続した債権管理・回収の取組	7
No.7	市有財産の有効活用	
-1	①未利用地への対応など	8
-2	②ネーミングライツなど	9
-3	③庁用自動車の最適化	10
No.8	入札制度の見直し	11
No.9	福祉バスの見直し	12
No.10	高齢者見守りサービスの充実	13
No.11	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度 の見直し	14
No.12	福祉移送サービス事業の見直し	15

No.13	重症心身障害者宿泊訓練補助事業の見直し	16
No.14	精神障害者通所交通費補助事業の見直し	17
No.15	効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入	18
No.16	ごみ焼却量の削減	19
No.17	希釈放流センターの今後のあり方検討	20
No.18	学校施設のZEB化の推進	21
No.19	公園利用者の利便性向上に向けた取組 ..	22
No.20	枚方市水道事業経営戦略に基づく取組 ..	23
No.21	枚方市下水道事業経営戦略に基づく取組	24
No.22	給水原価抑制の取組	25
No.23	上下水道局保有資産の有効活用	26
No.24	病院事業会計の経営強化及び安定化 ...	27
No.25	学校開放事業のあり方検討	28
No.26	統合による旧中宮北小学校跡地の活用 ..	29
No.27	基金の債券運用額の拡充	30

基本方針 3 スマート自治体への転換をめざす

No.1	備蓄・物流管理システムの導入	31
No.2	コールセンターへのA I 導入検討	32
No.3	電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡充	33
No.4	DX推進に関する職員意識の向上	34
No.5	窓口手続きのワンストップ化の実現	35
No.6	履行確認や監督検査等の効率化	36
No.7	工事関係図書の電子化	37
No.8	子どものSNS相談の充実	38
No.9	保育ICTシステムのさらなる充実	39
No.10	都市づくり情報のDX推進	40
No.11	上下水道局窓口業務の効率化	41
No.12	上下水道局工事監理業務等の効率化	42
No.13	市立図書館へのICタグシステムの導入	43
No.14	AIの活用によるDXの推進	
-1	①庁内業務における生成AIの活用	44
-2	②面談時のAIによる支援サービスの導入	45
No.15	各種証明のコンビニ交付の推進.....	46
No.16	産後ママ安心ケアサービス（枚方市産後ケア事業） の利便性向上	47
No.17	子育て応援アプリの利便性向上	48
No.18	水道スマートメーター導入検討に係る実証実験 ...	49

基本方針 4 職員の働き方と職場を変える

No.1	ICT基盤の見直しによる業務の効率化	50
No.2	生き生きと輝ける職場風土の醸成	51
No.3	組織横断的な連携の推進	52
No.4	効率的に働ける職場環境整備	
-1	①モバイルワークの推進	53
-2	②ユニバーサルレイアウトの推進	54
-3	③庁内電話のD X化	55
-4	④保存文書の組織管理の徹底	56
No.5	人材育成の更なる推進	57
No.6	営繕事業のDX推進	58
No.7	すべての学校関係者のウェルビーイングの向上...	59

基本方針 5 民間活力の活用や協働を推進する

No.1	地域防災力の向上	60
No.2	市民及び市外へ向けた情報発信力の強化 ...	61
No.3	地域における情報共有のICT化	62
No.4	市施設への包括管理の導入検討	63
No.5	ふるさと納税制度の積極的な活用	64
No.6	成果連動型民間委託契約方式(PFS)の推 進	65
No.7	民設民営によるにぎわい空間の創出	66
No.8	公民連携による上下水道施設の更新・維持管理	67
No.9	学校プールの民間施設の活用	68

* 個別改革課題シートの見方 *

No.〇〇 〇〇〇〇の電子化

〇〇〇〇部

現状・課題（令和6年3月時点）

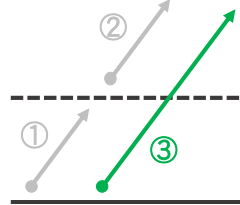
現在〇〇〇〇は、市民が来庁のうえ窓口で書面を発行している。発行数は年間およそ1,000件あり、市民対応は事業者委託にて対応している。

〇〇〇〇発行の窓口は、他の手続きと同じ場所となるため、発行に際して市民に待ち時間が生じる場合がある。また、〇〇〇〇は書面での発行が義務づけられているものではない。

↓各課題のこれまでの経過や現状、課題となっている事柄を記載しています。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



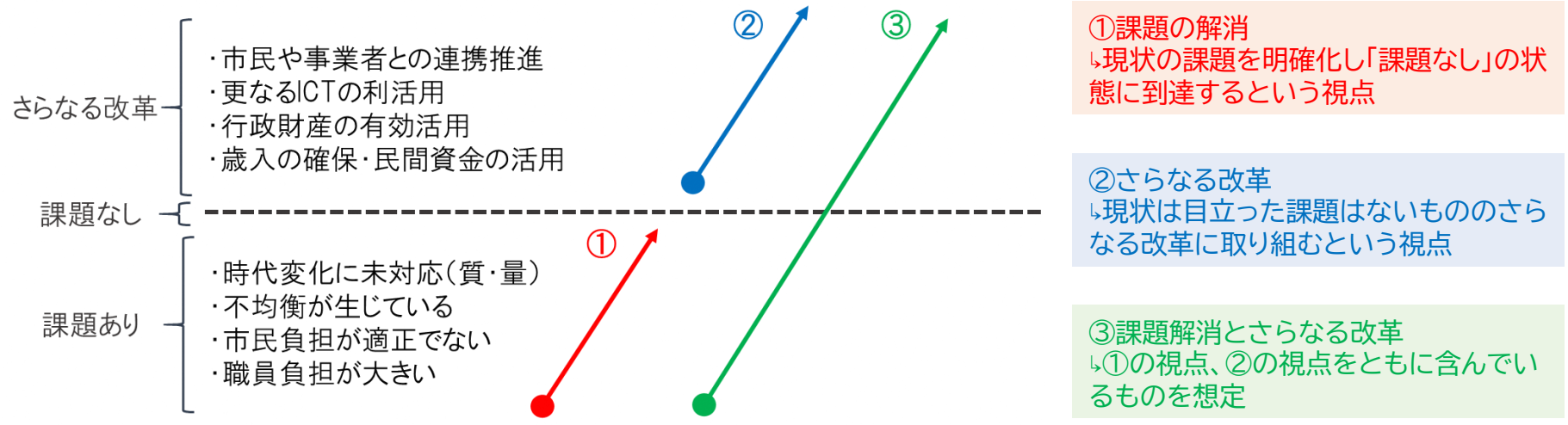
取組の概要

〇〇〇〇を電子化し、来庁せずとも発行できる体制を整える、また、電子化によって、窓口に来られる市民の減少が見込めることから、委託体制の見直しを行う。

↓「現状・課題」欄の内容を受けて、令和6年度以降に取り組む内容について記載しています。

↓個別改革課題の「現状」と行財政改革による「到達点」をわかりやすく示すため、「改革の視点」を図示します。①～③の取り組みのイメージは以下のとおりです。

【①～③の取り組みのイメージ】



＊ 個 別 改 革 課 題 シ ー ト の 見 方 ＊

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	〇〇〇〇の電子化に向けた検討・体制の構築 委託体制の見直し		〇〇〇〇の電子化対応 見直した委託体制による窓口対応			
取組実績			↓年度ごとに取り組みを進めていく目標や取り組んだ実績の内容を記載しています。			
目標効果額	- 千円	- 千円	500千円	500千円	累計	1,000千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

<目標効果額>

◇年度ごとの目標効果額と4年間の累計効果額を記載しています。(巻末の効果額一覧にも再掲しています)

◇直接的には効果額が発生しない課題や現時点では効果額の積算が困難な課題等については「-」で表示しています。

◇「行財政改革プラン2024」の目標効果額は、原則として、「令和5年度当初予算額を基準として、改革実施後の予算見込み額との差額」を用いて算出しています。

歳入（未利用地の売却など）

効果額 = 改革による新たな収入額

歳出（事業の廃止）

効果額 = 廃止前の経費

歳出（事業の見直しによる経費削減）

効果額 = 見直し前の予算額と見直し後の予算見込み額との差額

その他指標	電子化にて対応した〇〇〇〇の数 【基準年度(R7)における実績値:0件】					
目標値	0件	0件	300件	400件	累計	700件
実績値	0件	0件	0件	0件	累計	0件

<その他指標>

◇行財政改革の取り組みによって効率化や負担軽減といった効果が見込める場合は、その数値についても指標として記載しています。

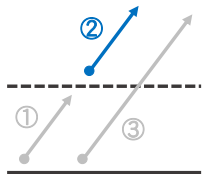
◇必要に応じて基準年度を定め、変遷を記載しています。

基本方針 1

行財政経営システムを構築する

No.1 行政評価の見直し

総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
各部署の取り組みの検証・評価として、取り組み実績及び投入コスト・人員等を把握する「事務事業実績測定」や総合計画の進捗管理となる「施策評価」を毎年実施している。 総務省の令和4年12月「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現のための具体化方策」では、社会経済の変化に対応できる行政の実現に向けた機動的かつ柔軟な政策の見直し・改善が示されている。	②さらなる改革 	様々な社会変化にも柔軟に対応し、市民満足度の向上を図るとともに、持続可能な行財政運営につなげていくため、改善や効果的な事業選択につながるよう、行政評価と予算編成の仕組みの一体的な見直しに取り組む。また、事務事業の特性に応じた多角的な検証視点の強化を図るとともに、総合的な視点による最適化に取り組む。

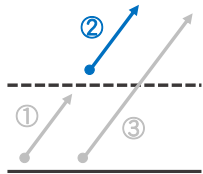
	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	行政評価の考え方の整理	様々な社会変化への柔軟な対応につながる行政評価の実施				
		行政評価と予算編成の仕組みの一体的な見直し				
		多角的な検証視点の強化、最適化				
取組実績	取り組みの効果や進捗を視覚的に把握し、事業の最適化につなげることなどを旨とし、AI技術を用いた新たな施策評価手法について検討した。事務事業実績測定では、測定結果が事務事業のより効果的な見直し・改善につながるよう、事業区分の細分化や経年での取組実績の可視化など調査の改変に取り組むとともに、実施目的や内容が一部重複する「補助金チェックシート」との統合の検討を進めた。また、施策評価と事務事業実績測定のさらなる連動について、担当部署間で課題を共有し、行政評価制度の一体化に向けた協議を進めた。	施策評価における外部評価では、主観的指標が低調な施策を基本に、評価員の意見も踏まえつつ、評価対象施策を選定し、評価の深掘を実施した。また、施策ごとの具体的な取組に対する満足度や関心、期待度、ニーズをマトリクスにより可視化する分析手法を取り入れた。事務事業実績測定では、ロジックモデル等による評価・検証を行い、測定結果を既存事業の見直しに係る分析ツールに活用。また、「補助金チェックシート」を実績測定に統合し、事務事業と補助金の見直しを一体化することで、効率的かつ効果的な見直し・改善を促進する制度構築を図った。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

基本方針 2

行政サービス・行政資源を最適化する

No.1 市公式YouTubeによる更なる情報発信

市長公室

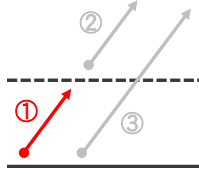
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
効果的な情報発信手法の一つとして積極的に動画を制作し、市公式YouTubeチャンネルにおいて配信を行っている。 市公式YouTubeの総再生回数やチャンネル登録者数などから収益化設定の要件を満たしており、令和5年度から広告収入の確保に取り組んでいる。	②さらなる改革 	今後、高度な撮影・編集技術の習得や著名人との連携などにより、更に質の高い情報発信に取り組むとともに収益の向上を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	動画の質を高めることによる更なる情報発信 YouTube広告収入の確保					
取組実績	市PR大使や関係部署と連携した検診受診勧奨の動画や、鹿児島県日置市の小学生とコラボした市テーマソングの動画、市駅前行政サービスフロアまでの導線案内動画など、多様な動画を作成した。さらに、全庁的な動画活用を促進するため、多数のYouTuberが所属する事業者から講師を招き、広報担当者向けの研修を実施。86名が参加し、事後アンケートでは7割以上から「満足」との回答を得た。これらの取組により、新たに209本の動画を市公式YouTubeで配信した。	ショート動画等の活用により短時間視聴への対応を図ったほか、禁野小学校新校舎の工事進捗状況の定期的な周知や、広報紙とのクロスメディア企画による文化財や課題解決型学習(PBL)の紹介動画を制作し、幅広い層を対象した施策や取組の情報発信の強化に努めた。 また、多数のYouTuberが所属する事業者を講師に招聘した研修には、広報担当者91名が参加。さらに希望者6名を対象とした動画作成研修も実施し、これらの取組により、新たに168本の動画を市公式YouTubeで配信した。				
目標効果額	100千円	150千円	200千円	300千円	累計	750千円
実績効果額	72千円	58千円	千円	千円	累計	130千円

その他指標	市公式YouTubeチャンネル登録者数【基準年度（R5）における実績値：9,770件】					
目標値	10,000件	10,500件	11,000件	12,000件	累計	-
実績値	11,437件	11,723件	件	件	累計	-

No.2 使用料・手数料の見直し

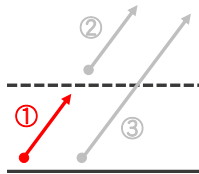
総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
使用料及び手数料は、令和元年11月の「使用料・手数料に関する設定基準」策定以来、全庁的な見直しは行われていない。 同基準では、使用料や手数料を算出するための原価として人件費や物件費等を定めており、同基準策定から約5年が経過するなかで、この間の社会経済情勢の変化を踏まえた見直しの必要性が生じている。	①課題の解消 	「使用料・手数料に関する設定基準」に基づき、受益と負担の公平性の確保の観点から、使用料・手数料の見直しを行う。 また、「使用料・手数料に関する設定基準」については、策定以後の社会経済情勢等の変化等を踏まえた改訂を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	見直しスキームの検討	所管部署における見直しの検討・条例改正	所管部署における見直し後の使用料・手数料の運用 「使用料・手数料に関する設定基準」の改訂			
取組実績	他市における使用料・手数料の設定基準や見直し状況について情報収集を行った。また、「使用料・手数料に関する設定基準」に即した統一的な点検および見直しに係るデータ収集として、12月から1月までの間、使用料・手数料の所管部署に対して、物件費や人件費等の基礎データに係る調査を実施。所管部署における見直しの検討に向け、設定基準に基づく使用料・手数料の試算を行った。	設定基準に基づく試算結果をもとに使用料・手数料の点検及び見直しを実施。使用料は34施設のうち13施設、手数料は59種類のうち1種類を対象として、所管部署において関係条例の改正を行い、市ホームページや広報紙で料金改定に係る周知を図った。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	22,955千円	46,871千円	累計	69,826千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.3 来庁者・利用者駐車場の有料化に向けた検討

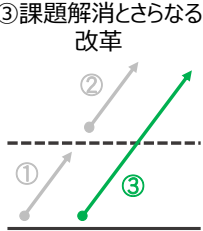
総合政策部・施設所管部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
平成27年10月に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、市施設の一部はすでに来庁者・利用者駐車場の有料化に取り組んできた。 有料化の検討対象となる施設について、前プラン（行財政改革プラン2020）の期間（令和2年度～令和5年度）においては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を考慮しながら検討を進めてきた。	①課題の解消 	「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」では、車以外の移動手段を用いることが難しい障害者（児）が主に利用する施設や駐車台数が10台以下の施設については、有料化の検討対象外としているが、それらにあてはまらない有料化の検討対象となる施設について、施設の特色や地域性を鑑みながら有料化に向けた検討を進めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	施設所管部における課題の整理、有料化に向けた検討、有料化の実施				→	
取組実績	全庁的な有料化に向けて駐車場所管部署へ照会を行い、ヒアリングの結果、有料化検討対象となった駐車場について、周辺の状況調査及び事業者へ採算性の可能性調査を実施した。 また、東部公園及び香里ヶ丘中央公園においては、令和7年度以降の有料化に向け最適な運営方法等について検討を進めている。	有料化に向けて、駐車場所管部署へ現状の課題等のヒアリング、駐車場運営事業者へのサウンディング等を行い、令和8年10月から香里ヶ丘中央公園及び東部公園の駐車場を有料化することを決定した。 なお、令和7年度中に駐車場管理事業者を決定するため、募集を開始している。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.4 公共施設マネジメントの推進

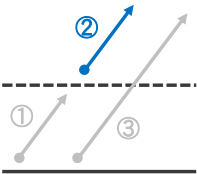
総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市が保有する公共施設については、老朽施設の更新や維持管理費用の確保、人口構造の変化によるニーズ変化への対応など、将来にわたる課題があり、平成28年度に定めた「公共施設マネジメント推進計画」や、令和2年度に定めた「個別施設計画（総合編）」のなかで、長寿命化の推進や施設総量の最適化の考え方を示し、取り組みを進めている。	③課題解消とさらなる改革 	現行の「公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」の計画期間は令和8年度までであり、それらの改訂に合わせて、公共施設適正配置のあり方について将来ビジョンを含めた検討を行う。 ※「公共施設マネジメント推進計画」に記載あり ※「個別施設計画（総合編）」に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	公共施設最適配置のあり方について検討			改訂後の計画における取り組みを推進	
取組実績	現計画の改訂等に向けて、他自治体の事例調査や、総務省が実施する専門的な知識を有するアドバイザーによる支援を受けながら、施設総量に関する数値目標や施設評価手法等について検討を行った。	改訂後の計画期間を20年とし5年ごとに見直しを行うことや、施設分類別に「集約化」「複合化」といった想定する方針を定めること、また、公共施設の適正配置に係る将来ビジョンを示すことなど、改訂後の計画に踏まえる内容を示した。また、9月には公共施設マネジメントへの理解をさらに深め、本市の公共施設マネジメント推進をより効果的に推進していくことを目的に有識者を招聘し庁内研修を実施した。施設分類別方針を定めるにあたり、施設ごとに必要となる情報の収集やヒアリングを経て方針案の作成を進めている。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.5 新しい地域拠点の構築

総合政策部・市民生活部・健康福祉部

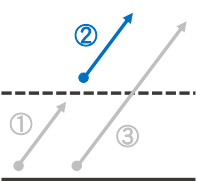
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市民がより身近な場所で、さまざまな行政サービスの提供を行えるよう、北部支所（北部リーフ）において市民相談や各種手続きを、試行的に実施している。	②さらなる改革 	今後、市駅前(仮称)市民窓口においても北部支所（北部リーフ）と同様にデジタル技術を活用した市民相談等を実施予定であり、それらの効果検証を行うとともに、他の支所においてもこれまで対応できなかった福祉関係の相談や様々な申請手続きに対応できる窓口をめざし、新しい地域拠点の構築に向けた取り組みを進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	市駅前（仮称）市民窓口におけるデジタル技術を活用した市民相談等の実施・検証		支所での運用			
取組実績	枚方市駅市民窓口センターにおいて、ビデオ通話や書画カメラ、遠隔操作による申請書の印刷機能などを備えた遠隔相談窓口を設置し、相談や申請の受け付けを開始した。また、北部支所で実施している遠隔相談についても業務の拡充を検討した。	各支所での取扱い業務の拡充に向け、令和7年10月から北部支所に枚方市駅市民窓口センターと同様の遠隔相談窓口を適用し、受付業務を拡充した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円

その他指標	地域拠点拡充の対象施設数【基準年度（R5）における実績値：0箇所】					
目標値	0箇所	0箇所	3箇所	0箇所	累計	3箇所
実績値	0箇所	1箇所	箇所	箇所	累計	1箇所

No.6 税外債権の継続した債権管理・回収の取組

市民生活部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市税については継続的な徴収努力により高い徴収率を維持しているが、税外債権については徴収率向上に向けて改善の余地を残している。 市税同様に自力執行権のある債権については、市税の徴収ノウハウを用いて徴収を強化していく必要がある。 一方、自力執行権のない非強制徴収債権（非強制徴収公債権及び私債権）については、適正な債権管理・回収に関するノウハウの確立やそのための組織体制に課題がある。	②さらなる改革 	令和4年度に債権回収課の体制が強化されて以降、税外4債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料）について徴収実績をあげることができた。 令和6年度以降も引き続き徴収強化を行い未収金の縮減を図る。

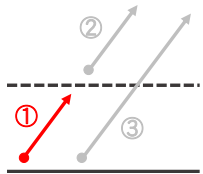
	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	税外4債権の未収金縮減				
取組実績	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等の収納を一体的に取り扱う部署の新設に伴い、徴収体制の整備や昨年度の所管部署における徴収手法について、職員への浸透を図った。そして、年間を通して滞納繰越分の積極的な差押を実行した。	職員への研修など徴収体制の整備を行い、現年度分を含めた積極的な差押を行い、滞納繰越分の縮減を図った。5月末時点の各保険料の滞納繰越分徴収率は、国民健康保険料は46.95%で前年度同時期比で3.71ポイント増、後期高齢者医療保険料は51.78%で同1.36ポイント増、介護保険料は24.67%で同3.38ポイント増となった。			
目標効果額	38,000千円 - 千円	36,000千円 - 千円	12,000千円 - 千円	10,000千円 - 千円	累計 96,000千円 - 千円
実績効果額	39,490千円 - 千円	89,870千円 9,498千円	千円	千円	累計 129,360千円 9,498千円

※目標効果額、実績効果額（上段）には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、実績効果額（下段）には各年度の滞納繰越額のうち徴収額と、前年度の滞納繰越額のうち徴収額の差額を記載しています。また、実績効果額の合計欄は、下段の数値を使用しています。
なお、下段の数値は不納欠損による収入未済額減少分は含まれず、実際の収入額の増となります。

その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.7-1 市有財産の有効活用 ①未利用地への対応など

総務部

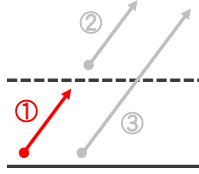
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市有財産の有効活用として、未利用地の売却・貸付により、財源確保を行ってきたが、売却・貸付に至らない未利用地がある一方で、新たに発生する未利用地への対応が必要である。 また、市有財産が本来の利用状況にない場合には利用策等を検討し、有効活用の推進を図る必要がある。	①課題の解消 	売却に至らない未利用地の売却手法等の方針を決定し詳細調査を行った上で売却を行うとともに、市有資産民間提案制度の運用を改善し、民間事業者に貸付を含めた活用方法の提案を募る。 また、市有財産の利用状況等の実態調査を行い、より有効な活用方法の提案に向けた検討を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	詳細調査、所管課との調整 → 民間提案募集の運用改善・事業者ヒアリング → 新たな手法による売却の実施、新たな未利用地の課題整理 → 市有財産の利用状況等の実態調査、所管課との調整・協議 →				
取組実績	元山田小学校関連用地や都市計画道路牧野長尾線整備事業残地の一部について、売却を行った。また、詳細調査を実施した未利用地については、引き続き課題整理を進める。市有財産の利用状況等の実態調査については、調査内容の検討を進める。	サンブラザ3号館2階および5階の区分所有建物の売却を行ったほか、牧野長尾線などの道路整備事業後の不用地について、対象地の特性を踏まえた上で入札を実施した。民間提案募集の運用改善に関しては今回の入札状況も勘案し、取り組みを進める。また、市有財産の利用状況等の実態調査については、次年度の実施に向けて引き続き検討を行う。			
目標効果額	46,913千円	17,443千円	17,443千円	17,443 千円	累計 99,242 千円
実績効果額	35,053千円	109,520千円	千円	千円	累計 144,573千円

その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	累計 —
実績値	—	—	—	—	累計 —

No.7-2 市有財産の有効活用 ②ネーミングライツなど

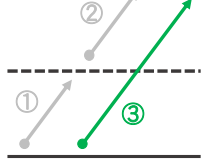
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市有財産の有効活用として、ネーミングライツを導入し、対象施設を拡大しつつ、募集方法の工夫を行ってきたが、契約に至らない施設や現契約の更新への対応が必要である。 また、市有財産の有効活用に資する新たな財源確保策を検討する必要がある。	①課題の解消 	ネーミングライツについては、一斉募集と随時募集を併用し、メリハリのあるPR活動を行う。 新たな財源確保策としては、市有施設を活用した有料広告などの他市事例を調査・研究し、民間事業者に提案を募る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	募集要件の見直し等	一斉募集（随時）、PR活動				
	財源確保策の調査・研究	所管課との調整	既存パートナーの更新			
			民間事業者からの提案募集			
取組実績	新たに5施設でネーミングライツを開始したほか、令和7年度の公募に向け、これまでに応募がなかった施設等について、募集条件の見直しを行った。また、現契約分で更新可能な施設について、更新を行った。そのほか、庁舎施設等における宅配ロッカーの設置に係る他市照会など、財源確保策についての調査・研究を行った。	これまで応募がなかった施設について、募集条件の見直しを図った上で新規募集施設と併せて一斉募集を行った。また、新たな財源確保策の検討に向け、市有施設や未利用地を活用した有料広告等について、事業者へのヒアリングや他市事例の調査・研究を行った。				
目標効果額	9,955 千円	9,955 千円	9,955 千円	9,955 千円	累計	39,820 千円
実績効果額	5,819 千円	5,819 千円	千円	千円	累計	11,638 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.7-3 市有財産の有効活用 ③庁用自動車の最適化

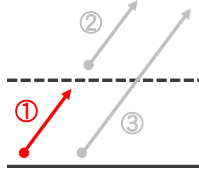
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
現在、庁用自動車における電動車等の計画的な導入を全庁的に進めているが、電気自動車や小型モビリティの多様化など、車を取り巻く状況が変化する中で、環境負荷や適正管理の観点から、庁用自動車のより効率的な管理が必要となる。	③課題解消とさらなる改革 	電気自動車に係る市場の動向も踏まえながら計画的に電動車化を進めるほか、電動バイクなどの二輪車や超小型EVの有効活用について検討する。 また、庁内全体の公用車の管理方法の見直しなども検討しながら、庁用自動車の最適化に取り組む。 ※枚方市地球温暖化対策実行計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	庁用自動車管理台帳の管理方法の効率化について検討		庁用自動車管理の最適化について検討			
	取り組みを順次実施					
取組実績	総務管理課所管の庁用自動車について、軽貨物電気自動車2台を購入し、計画的な電動車化を進め、効率的な管理に取り組んだ。また、庁用自動車管理台帳の管理方法については、民間事業者への聞き取りを行うなど、デジタル化による公用車管理の効率化に取り組んでいる自治体の情報収集に努めた。	総務管理課所管の庁用自動車について、軽乗用電気自動車2台を購入し、計画的な電動化を進め、効率的な管理に取り組んだ。また、庁用自動車管理台帳の効率化に向けて、民間企業とヒアリングを行い、課題抽出を行うと共に令和8年度から試験的にデジタル化を行うための準備に取り組んだ。				
目標効果額	90千円	150千円	210千円	270千円	累計	720千円
実績効果額	57千円	98千円	千円	千円	累計	155千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.8 入札制度の見直し

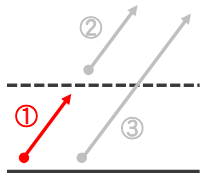
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
契約の締結に当たっては、入札・契約過程の公平性、公正性及び透明性を高め、もって競争性の確保及び向上を図り、より良質でより安価な調達をすることが求められている。 このため、国等の取組も参考に、市内事業者の受注機会の確保及び育成の観点を踏まえた上で、より履行能力がある者による適正な競争を確保するための取組を進めていくことが必要である。	①課題の解消 	市内事業者を対象とした入札と市外事業者までを対象とした入札を、それぞれ、より履行能力がある者による適正な競争を確保しながら実施し、引き続き、低入札価格調査制度の運用を進める。 また、入札参加有資格者の審査、入札、契約締結等において電子化を推進する等により、事業者及び市の負担の軽減を図る

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	履行能力がある者による適正な競争を確保するため、年度毎に必要な入札制度の見直し 				
取組実績	市内業者又は準市内業者対象の制限付き一般競争入札では、1度目の発注で参加者が1者でも入札を中止しない運用とした。また、工事及び建設コンサルタント等業務の2度目以後の発注における不落随契の活用条件を緩和。2度目以降の発注でも市内業者限定とすることができるよう見直しを実施。さらに指名競争入札の対象案件の一部を制限付き一般競争入札へ移行するとともに、受注の偏りを防ぐ新方式を導入。あわせて委託の低入札価格調査制度の対象を拡大したほか、入札契約手続の電子化を推進した。	建設コンサルタント等業務の入札不調・中止への対応として入札参加件数制限を撤廃した。また、市内業者の受注機会の確保の観点を踏まえつつ委託業務の制限付き一般競争入札の対象を拡大するとともに、同時受注防止方式を拡充した。さらに、舗装工事、造園工事、除草委託及び公園等管理委託の一部の案件で低入札価格調査制度の対象を試行的に拡大した。履行保証に係る保険証券等の提出や委託業務に係る入札契約手続の電子化を推進するとともに、書面への押印を不要とし事業者の負担軽減を図った。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.9 福祉バスの見直し

健康福祉部

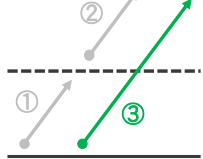
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
福祉バスは、総合福祉センターの送迎バス利用のほか、障害福祉団体を優先し、福祉関連団体及び老人クラブ等に対し、無料で貸出している。（送迎バス1台、福祉バス1台） また、遠方輸送の車いす固定2台以上を希望する団体には、別途、リフト付き観光バスを用意し、対応している。	①課題の解消 	車いす利用車両の確保や慢性的な運転手不足など、安定的な事業の継続が厳しい状況であるものの、コロナ禍明けでのさらなるニーズの高まりも予測されることから、効率的・効果的な事業の実施に向けた検討を行う。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標		効率的・効果的な実施手法の検討		新たな事業手法による実施	
取組実績	「枚方市福祉バス利用実施要綱」に基づく遠方輸送の継続に関して、委託先である京阪バスとの協議を実施したほか、見直しにかかる課題の抽出等を行うため、関係課との意見交換を実施した。 福祉バスの見直しを行うにあたり、総合福祉センター送迎バスの手段検討も同時に行う必要があるほか、新たな事業手法を行う場合、関係各課や利用者への説明等が必要となり、令和9年度より新たな事業手法による実施に向け検討を行う。	「枚方市福祉バス利用実施要綱」に基づく遠方輸送において、委託先である京阪バスの運転手不足等により事業継続が課題となっていることから、当該事業の利用状況の分析や他市での実施状況等について関係課で共有し、令和9年度以降の新たな事業手法の検討を行った。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.10 高齢者見守りサービスの充実

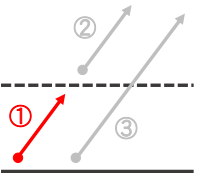
健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
概ね65歳以上のひとり暮らし等の高齢者を対象に自宅の固定電話に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時における迅速かつ適切な対応を確保するとともに、日常での健康相談に応じ、不安感の解消を図っている。	③課題解消とさらなる改革 	現行の緊急通報装置は自宅の固定電話が必須であり、固定電話のない方は利用できない状況となっている。近年のスマホの普及により高齢者の所持率も高いことから、スマホ等を使ったサービスの実証実験を令和5年度に実施しており、その検証を踏まえ、新たなサービスの導入を行うことで、高齢者の見守りサービスの充実を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	新たなサービスの導入検討 →		新たなサービスを実施	→	
取組実績	令和5年度の実証実験を踏まえ、現委託先との協議を行った。また、電話による見守りサービスの他に、新たな手法を用いた見守りサービスの導入について情報収集し検討を行った。その他、昨年度に実証実験を行ったスマホ等を使ったサービスの導入についても検討を行っているところであり、月額の利用料が高額になり、利用者負担の増額を検討する必要があるなどの調整事項が多く、時間を要していることから、令和7年度も引き続き検討を行う。	緊急通報装置のモバイル版導入に向け、委託業者との協議を重ね、他市調査や類似製品の比較など多角的な検討を行ったが、現委託業者のモバイル版は委託料が高額であり、利用者負担の増額も難しい状況である。また、携帯電話等のICT機器の進化のスピードが速く、既存事業の在り方も含め、新たなサービス導入に向けた見極めが必要であるため、ハード・ソフト両面からさらなる検討を進めている。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.11 水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し

健康福祉部・子ども未来部・総合政策部

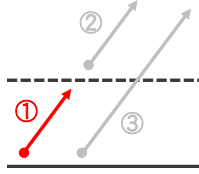
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
水道料金・下水道使用料の福祉減免制度は、昭和51年度から制度化され、現在、生活保護世帯、母子・父子世帯、身体障害者世帯、知的障害者世帯、精神障害者世帯、介護保険要介護世帯、生活困窮高齢者世帯に対し、基本料金及び使用水量8㎡（1か月あたり）までの従量料金を減免している。 減免件数は、令和4年度末で11,744件あり、うち生活保護世帯での適用件数は3,829件となっている。（減免額：1,641円/月）	①課題の解消 	制度開始から47年が経過し、社会情勢の変化や、他市での減免の実施状況等を踏まえて、廃止を含めた見直しを行う。なかでも、生活保護世帯については、支給されている生活保護費のうち生活扶助費に光熱水費として水道料金・下水道使用料が含まれており、福祉減免により重複支給となることから廃止を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標		福祉減免制度の廃止を含めた見直しの検討			
			生活保護世帯における制度の見直し実施		
取組実績	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直しに向けた関係課長会議において、他市状況の共有や意見交換を実施。エネルギー価格や物価高騰を考慮し、社会情勢を注視しながら引き続き見直しの検討を進めていく。 また、生活保護世帯を対象とする福祉減免制度については、令和8年度の制度改正に向けて、別途、事務負担や必要経費について関係部署と協議を行った。	水道料金・下水道使用料の福祉減免規程を所管する上下水道部と協議・調整を行い、8月の市民福祉委員協議会で生活保護世帯に対する減免要件の廃止を報告した。今後、上下水道部で福祉減免規程の改正を行い、令和8年10月以降の検針分から実施予定である。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	75,400 千円	75,400 千円	累計 150,800 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 ー
実績値	－	－	－	－	累計 ー

No.12 福祉移送サービス事業の見直し

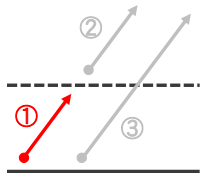
健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
福祉移送サービス共同配車事業については、利用者が複数の事業所に登録する手間を軽減し、配車サービスを利用できるようにしたものであるが、共同配車センターを通じての配車実績の長期減少傾向が続いており、配車1件あたりのコストが非常に高額となっており、事業の見直しが必要である。	①課題の解消 	福祉移送サービス事業については、福祉移送サービス運営協議会の意見を聞きながら、共同配車事業を見直すなど効果的な事業を行っていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	福祉移送サービス共同配車事業の見直しに向けた検討		見直し後の効果的な福祉移送サービスの実施			
取組実績	9月3日に開催した枚方市地区福祉移送サービス運営協議会において、共同配車センターの配車実績が長期間低迷していることから、共同配車事業の見直しを行うことを説明し、委員からの意見を聴取した。その後、令和7年1月22日に開催した同協議会において、令和7年度末をもって共同配車事業を廃止することについて合意を得た。	福祉移送サービス共同配車事業は利用者の利便性向上に大きな役割を果たしてきたが、社会状況の変化により利用状況が長期低迷し、一定の役割を果たしたと判断されることから、3月末で事業を終了することを決定した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	3,149 千円	3,149 千円	累計	6,298 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.13 重症心身障害者宿泊訓練補助事業の見直し

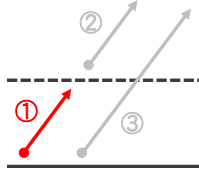
健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
指定障害福祉サービス事業所（生活介護）を運営する者に対し、重症心身障害者宿泊訓練補助金を交付し、在宅で暮らす重症心身障害者の自立生活を支援するものであるが、事業者より制度の実効性についても疑問の声が出ていること、また、この数年間利用実績もない。今後、早急に「地域生活支援拠点の整備（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門の人材確保・養成、地域の体制づくり）」等の実施により実効性のある制度構築を目指す。	①課題の解消 	枚方市自立支援協議会において、現在検討中である地域生活支援拠点の整備内容を踏まえつつ、宿泊訓練補助金については廃止を検討する。 ※障害者計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	地域生活支援拠点の整備 （体験の機会・場の確保） →	重症心身障害者宿泊訓練 補助金の廃止 →				
取組実績	「地域生活支援拠点の整備(相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材確保・養成、地域の体制づくり)」等の事業形態について、関係機関と協議を行ったが、令和6年度内の方針決定には至らなかった。引き続き協議を継続していく。	地域生活支援拠点等の5つの機能のうち「体験の機会・場の確保」の体制整備に係る関係機関との協議を行い、令和8年度から市内事業所への委託等による居室体験事業をモデル事業として実施する方向で検討を進めた。当該事業の開始に併せて補助事業を廃止する予定である。				
目標効果額	－ 千円	400 千円	400 千円	400 千円	累計	1,200 千円
実績効果額	－ 千円	0 千円	千円	千円	累計	0 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.14 精神障害者通所交通費補助事業の見直し

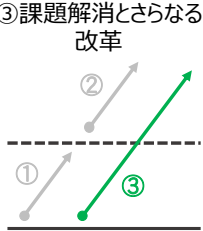
健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
身体障害者、知的障害者には公共交通機関の運賃割引があるが、精神障害者は割引がないため、市として在宅精神障害者の社会参加促進のため、事業所に通所する際の交通費について、1日あたり110円の補助を行っている。しかし、事業所の送迎にかかる加算制度が創設され、送迎を行う事業所が増加している点や、鉄道の乗車において身体・知的障害者の割引は介護者同乗の際のみに限られている点（実質1人分の運賃を負担）など、公平性確保の観点から、今後のあり方について検討が必要である。	①課題の解消 	精神障害者通所交通費補助事業について、他の制度との整合性と合わせてあり方を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	代替え策等を含めた制度の見直しの検討		精神障害者通所交通費補助事業の見直し			
取組実績	令和6年12月から京阪バス、令和7年4月から鉄道の乗車において、精神障害者に対しても身体・知的障害者同様の割引が開始になることから、公平性確保の観点から、12月からは京阪バスのみの利用者を対象外とし、令和6年度末をもって制度を廃止する。	令和6年度末をもって補助制度を廃止。				
目標効果額	－ 千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	累計	6,000千円
実績効果額	37千円	2,000千円	千円	千円	累計	2,037千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.15 効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入

環境部・総務部・総合政策部

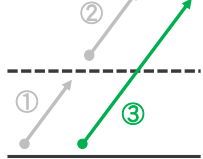
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
枚方市では、「枚方市役所CO2削減プラン」において市役所の事務・事業に伴う2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比で51％削減と設定している。市役所の温室効果ガス排出の状況は電気の使用に伴う排出が約81％を占めており、エネルギー資源の価格高騰やコロナ禍で電気料金等の増加が懸念される中、再生可能エネルギーの導入拡大や設備改修・業務改善による電気使用量の削減に取り組む必要がある。	③課題解消とさらなる改革 	各施設の電力購入契約期間の統一化や契約の一本化を進める。さらに、令和5年度に実施した「公共施設への再エネ設備導入可能性調査」の結果などをもとに、様々な再エネ導入手法や省エネ化の検討を行う。また、スケールメリットを活かした電気の一括購入と再生可能エネルギー・省エネ設備の導入などの一体的な実施を検討する。 ※「枚方市役所CO2削減プラン（2023～2030年度）」に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	再生可能エネルギー導入、エネルギーマネジメント、省エネ改修と電力の一括購入に向けた検討 →	電力の一括購入と、再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入の段階的な実施 →				
取組実績	令和7年度からの「電気の一括購入」「太陽光設置（PPA）」「LED改修」の実施に向けて、サウンディング調査を実施。同調査結果等も踏まえ、3事業を一体のものとしてプロポーザル方式による公募を行い附属機関の審査を経て、事業者を選定した。	104地点において電気の一括調達を行い、100％再生可能エネルギー由来の電気を供給している。また、令和7～9年度でLED改修を実施する全14施設のうち、7施設について工事を実施した。				
目標効果額	－ 千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	累計	36,000千円
実績効果額	－ 千円	55,287千円	千円	千円	累計	55,287千円

その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.16 ごみ焼却量の削減

環境部

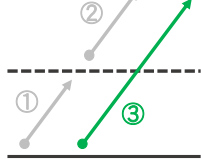
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
ごみ焼却量の削減に向けて、発生抑制等としてフードドライブやリユースの拡大、製品プラスチックなどの高度分別リサイクル、古紙等資源リサイクルの拡大・収益化、家庭ごみ有料化等の取り組みが必要である。一方で、高齢化社会の進展に合わせてきめ細やかな対応が求められる。 上記を実施するために、穂谷川資源循環センターの建物・敷地の活用と、ごみ収集業務におけるDXの推進を順次進めていく。これらの取り組みを行うことにより、ごみ焼却量の大幅削減、ごみ処理施設の集約化による処理経費の削減及び脱炭素の推進を目指す。	③課題解消とさらなる改革 	①穂谷川資源循環センターの建物・敷地活用の検討 リユースの拡大、資源リサイクルの収益化、動物死体処理の委託化・有料化の検討 ②ごみ収集におけるDXの推進 災害時対応、分別回収方法の企画、市民説明会の実施、ごみ置き場での指導、高齢者等のごみ出し支援など ③ごみの高度分別化・家庭ごみの有料化 製品プラスチックなど高度分別の実施、家庭ごみ有料化の実施

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	①穂谷川資源循環センターの建物・敷地活用によるリサイクルセンターの開設 ②ごみ収集システム実証導入準備	②ごみ収集システム実証 ③製品プラスチックなど高度分別リサイクル・家庭ごみ有料化の検討	①リユースの拡大・資源リサイクルの収益化	②ごみ収集システム本格導入	① 穂谷川清掃工場建物・敷地活用について、庁内や民間活用も含めて市全体の庁舎整備計画の中で検討 ②令和12年度から粗大ごみ受付・ごみ収集一括システム本格導入 ③制度設計、実施時期等の検討
取組実績	穂谷川清掃工場第3プラント休止後の有効活用に向けて、サウンディング型市場調査を実施するなど検討を進めた。 ごみ収集の運行管理システムについて、令和7年度からの実証導入に向けた契約を締結するなど準備を進めた。 製品プラスチックの高度分別について、寝屋川市、四條畷市、交野市と勉強会を開催するなど検討を進めた。	令和7年度末で休止する穂谷川清掃工場第3プラントの活用策の検討等を進め、ごみ減量と資源循環の拠点となる「（仮称）リサイクルセンター」を令和8年度から開設する。動物焼却炉については、設備老朽化の進行などから、穂谷川清掃工場の跡地活用の状況を踏まえ、廃止及び委託化を検討する。ごみ収集運行管理システムについては、直営車両8台で実証を行うとともに、令和9年度からの本格導入に向けた準備を進めた。また、寝屋川市・四條畷市・交野市及び北河内4市リサイクル施設組合と勉強会を開催するなど、製品プラスチックの高度分別の検討を進めている。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	焼却ごみ量【基準年度（R4）における実績値：88,421㌧】※参考：R5目標値89,731㌧				
目標値	89,288㌧	88,844㌧	81,431㌧	80,121㌧	累計 ※R32までに焼却ごみ
実績値	84,051㌧	83,051㌧	㌧	㌧	累計 量約5万㌧をめざす

No.17 希釈放流センターの今後のあり方検討

環境部

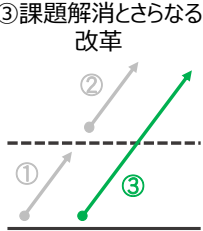
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
本市におけるし尿処理業務を取り巻く環境は、希釈放流施設の老朽化や公共下水道の概成、人口減少、高齢世帯の増加などにより今後も大きく変化していく。その中で、安心安全できめ細やかな、持続可能な業務体制への移行が喫緊の課題である。 そこで、現在、希釈放流センターが担う業務について今後のあり方の検討を行う。	③課題解消とさらなる改革 	現在の希釈放流処理施設は令和15年度までの安定稼働を目指し、老朽化対策を実施している。その後の処理施設のあり方として、し尿収集業務のごみ収集部門への移管や広域処理を含めた検討を進める。 また、あり方検討を行うなかで手数料の改定や所管する公衆便所の廃止についても検討を進めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標		今後のし尿及び汚泥処理の検討			
		手数料の改定の検討			
		公衆便所の廃止に向けた検討			
取組実績	処理施設の老朽化対策を進めるとともに、その後の処理施設のあり方について、広域処理を含めた手法の検討を行った。 また、し尿収集業務のごみ収集部門への統合や施設運転管理の業務委託、手数料の改定と合わせて、所管する公衆便所の廃止について具体的な検討を進めた。	今後のし尿及び汚泥処理の検討について、交野市との共同処理を見据える関係市へ現況の確認を行った。手数料の改定については、令和10年度の改定に向けて検討を進めている。 また、令和8年4月からの西口公衆便所廃止に向け、12月定例月議会で条例の一部改正を諮った。あわせて、し尿収集業務の移管や運転管理業務の委託化についても、令和8年4月から開始できるよう取り組んだ。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.18 学校施設のZEB化の推進

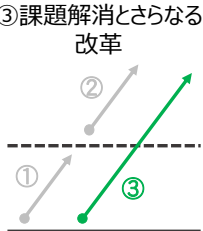
都市整備部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
地球温暖化対策推進法では、2050年までのカーボンニュートラルの実現が基本理念であり、国等により2021年に策定された地域脱炭素ロードマップにおいて、公共施設における省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導が重点施策として定義されている。 また、同年に市が策定した地球温暖化対策計画においては、エネルギー起源CO₂排出量を2013年度比51%削減を中期計画として掲げられ、学校施設においても、CO₂排出量の削減や省エネルギー化の取り組みが求められている。	③課題解消とさらなる改革 	学校施設(小・中学校)のZEB(Net Zero Energy Building)化を推進するため、照明設備のLED化や教室等の空調設備更新時において、高効率化設備へ転換するなど、CO₂排出量の削減及びZEB化※1)に繋がる取り組みを進める。 ※1) ZEB Oriented相当以上 ※枚方市地球温暖化対策計画実行計画(事務事業編)に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	ZEB可能性調査・検討	教室等空調設備整備（更新）			
		照明設備のLED化			
取組実績	小中学校施設のZEB化の可能性について、DBO事業検討調査および大阪府の連携協定に基づく調査で計6校のBEI値を試算した結果、おおむねZEB Oriented相当を達成していることを確認した。また、小中学校の空調設備更新DBO事業では空調設備の高効率化を盛り込んだ発注を実施。さらに学校整備計画第2期実施計画（令和7～11年度）策定にあたり、照明設備のLED化の見通しを示した。	小中学校施設のZEB化に向けて、教室等空調設備更新DBO事業における高効率空調設備への更新工事や学校整備計画に基づく照明設備のLED化改修工事を実施した。また、公民連携により学校施設のZEB化の推進に取り組んでいる。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	ZEB化達成校【基準年度（R5）における実績値：0件】※ZEB Oriented（従来の建物で必要なエネルギーに対して省エネ率40%以上）相当以上				
目標値	0校	0校	1校	45校	累計 46校
実績値	0校	0校	校	校	累計 0校

No.19 公園利用者の利便性向上に向けた取組

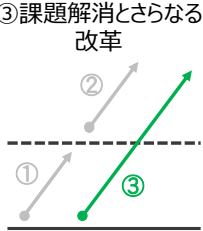
土木部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
【現状】公園施設の老朽化や幼児用遊具の不足等により、公園の魅力が低下している。また、地球温暖化により毎年猛暑が続く熱中症対策は、喫緊の対策が必要となっている。そのような中、誰もが気軽に利用できる身近な公園に自動販売機の設置を求める声もあがってきているが、令和6年3月現在、自動販売機を設置している公園は王仁公園、東部公園、鏡伝池緑地、香里ヶ丘中央公園の4公園のみとなっている。 【課題】 ①公園の魅力向上（老朽施設の更新、安全・安心な利用環境整備） ②子育て環境の充実（子どもがワクワクするような公園整備） ③公園施設を通じた健康維持・増進（自動販売機、健康遊具）	③課題解消とさらなる改革 	遊具の更新等は長寿命化計画に基づき国費の導入も図りながら計画的に取り組んでいるが、子どもがワクワクするような公園づくりを加速するため、地域協働及び公民連携により自動販売機の設置許可使用料収入の増額を図り、財源として活用する。 具体的には、公園利用者が支払ったお金が公園の魅力向上に還元されるようにすることで、更に売り上げが増え、公募により選定・設定される自動販売機の使用料収入が増加し、それに伴い公園整備の財源が確保でき、幼児用遊具の設置・更新などを加速できる好循環の仕組みを構築する。実施にあたっては、自動販売機の設置実績がない公園については利用者数の予測等が難しいため、令和6年度の試行期間にデータ収集や需要把握等を行い、事業者へ情報提供することにより、投資しやすい環境を整えた上で、令和7年度から本格実施する。併せて、賑わいづくりへの寄与等も視野に、WI-FI等の機能付加の条件付けについても検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	試行実施		本格実施			
取組実績	都市公園利用者の利便性向上や熱中症対策のため、自動販売機の設置公園数を4公園から13公園に拡大した。昨年度の使用料収入より2,368千円増額した5,425千円を確保した。また、令和7年度以降の設置者を公募するに当たり、設置公園数と使用料収入の更なる拡大が図れるよう、自動販売機の利用状況等进行分析し、設置条件の見直しを行った。	市内3地区に分けて、令和7～9年度の期間で都市公園の飲料自動販売機設置者を公募（重複可）したところ、2業者により16公園に設置した。				
目標効果額	－ 千円	5,579千円	5,579千円	5,579千円	累計	16,737千円
実績効果額	5,425 千円	5,424千円	千円	千円	累計	10,849千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.20 枚方市水道事業経営戦略に基づく取組

上下水道部

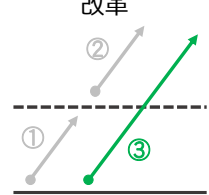
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
平成31年3月に策定した中長期的な経営計画である水道事業経営戦略（計画期間10年）について、令和5年度に中間見直しを実施した。令和6年度以降は、見直し後の経営戦略に掲げる取組を着実に推進し、経営基盤の強化を図っていく。また、令和6年度においては、次の5年間で算定期間とする総括原価を算出した上で、現行料金との比較検証を行い、料金改定の必要性について検討する。	③課題解消とさらなる改革 	経営戦略に基づく収支計画等を予算に反映することで、純利益を確保するとともに、投資計画の財源として建設改良積立金などの内部留保資金を活用し、企業債発行額を抑制するなどの取組により、将来負担の軽減を図る。 ※水道事業経営戦略に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	水道事業経営戦略に基づく取組 				
取組実績	水道事業経営戦略における収支計画に基づき、令和6年度経営及び令和7年度予算編成に取り組んだ。引き続き、投資計画の財源として建設改良積立金などの内部留保資金を活用し、企業債発行額の抑制に努めた。将来にわたり水道事業を安定的に維持していくため、令和6年度決算においては、計画値を大きく上回る利益を計上したこと等を踏まえ総括原価の算定を行い、料金改定の必要性について検討を行った結果、令和9年度までの間は料金改定の必要はないと判断しているが、引き続き毎年度の決算状況等を踏まえ、適宜、適正水準について判断していく。	水道事業経営戦略における収支計画に基づき令和7年度経営及び令和8年度予算編成に取り組んだ。また、令和7年度4月に、国から地方財政措置の拡充として水道管路耐震化事業に関する繰出基準の改正事項等が示されたため、水道管路耐震化事業の財源として一般会計繰出金を活用した。将来にわたり水道事業を安定的に維持していくため、令和7年度決算においては、計画値を上回る利益を計上したこと等を踏まえ総括原価の算定を行い、料金改定の必要性について検討を行った結果、令和9年度までの間は料金改定の必要はないと判断しているが、引き続き毎年度の決算状況等を踏まえ、適宜、適正水準について判断していく。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	－ 千円

その他指標	経営戦略における当年度純利益 【基準年度（R5）における実績値：1,498百万円(税抜き)】				
目標値	511百万円	679百万円	588百万円	403百万円	－
実績値	1,213百万円	1,202百万円	百万円	百万円	－

No.21 枚方市下水道事業経営戦略に基づく取組

上下水道部

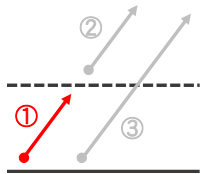
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
平成31年3月に策定した中長期的な経営計画である下水道事業経営戦略（計画期間10年）について、令和5年度に中間見直しを実施した。令和6年度以降は、見直し後の経営戦略に掲げる取組を着実に推進し、経営基盤の強化を図っていく。また、令和6年度においては、次の5年間で算定期間とする総括原価を算出した上で、現行使用料との比較検証を行い、使用料改定の必要性について検討する。なお、市の施策である福祉減免等に対する繰入金以外の基準外繰入金は、令和4年度以降、受け入れていない。	③課題解消とさらなる改革 	経営戦略に基づく収支計画等を予算に反映することで、純利益を確保するとともに、投資計画の財源として、汚水事業では、内部留保資金の活用により企業債発行額を抑制し、一般会計が事業費を全額負担する雨水事業では、一般会計にとって有利な緊急自然災害防止対策事業債（令和7年度までの時限措置）を最大限活用するなどの取組により、将来負担の軽減を図る。 ※下水道事業経営戦略に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	下水道事業経営戦略に基づく取組 使用料改定の検討				
取組実績	下水道事業経営戦略における収支計画に基づき、令和6年度経営及び令和7年度予算編成に取り組んだ。汚水事業では、投資計画の財源として内部留保資金の活用を図り、企業債発行額の抑制に努めた。一般会計が事業費を全額負担する雨水事業では、一般会計側に有利となる緊急自然災害防止対策事業債（令和7年度までの時限措置）を最大限活用し、将来負担の軽減を図った。使用料の改定については、令和6年度決算において計画値を上回る利益を計上したこと等を踏まえ、令和9年度までの間は料金改定の必要はないと判断しているが、引き続き、毎年度の決算状況等を踏まえ、適宜、適正水準について判断していく。	下水道事業経営戦略における収支計画に基づき、令和7年度経営及び令和8年度予算編成に取り組んだ。また、投資計画の財源として汚水事業では、内部留保資金の活用を図り、企業債発行額の抑制に努める。また、一般会計が事業費を全額負担する雨水事業では、一般会計側に有利となる緊急自然災害防止対策事業債（令和12年度までの時限措置）を最大限活用し、将来負担の軽減を図った。使用料の改定については、令和7年度決算において計画値を上回る利益を計上したこと等を踏まえ、令和10年度までの間は料金改定の必要はないと判断しているが、引き続き、毎年度の決算状況等を踏まえ、適宜、適正水準について判断していく。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	経営戦略における当年度純利益 【基準年度（R5）における実績値：1,505百万円(税抜き)】				
目標値	709百万円	1,253百万円	1,192百万円	1,245百万円	－
実績値	1,499百万円	1,505百万円	百万円	百万円	－

No.22 給水原価抑制の取組

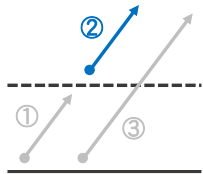
上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
上水道施設においては、水道管路経年化率が年々上昇し、管路の老朽化が進んでいる状況にある。こうした管路の更新は、企業収益の範囲内で進める必要があり、その収益を高めることが社会インフラ維持の要となっている。給水原価を抑制することは、こうした収益性を高め、管路の更新事業推進に寄与するものであり、その取り組みが課題である。	①課題の解消 	保有施設の減価償却費は老朽管路等の更新事業費を削減することが抑制につながることから、耐震化と工事費抑制の新たな取組みとして、口径100mmの水道管路の材料にポリエチレン管を採用するとともに口径150mmについても採用の検討を進め更なる抑制に取り組む。また、市の浄配水場の能力を最大限活用し、高額な大阪広域水道企業団から購入している浄水の量を、危機管理の観点も踏まえ段階的に削減する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減		
	令和6年度から4年間で実施する総延長約2kmの口径100mmの水道管路更新でポリエチレン管を採用 口径150mmについてもポリエチレン管の採用を検討（令和6年度試行の予定）					
取組実績	水需要に応じ、中宮浄水場からの配水量と大阪広域水道企業団からの受水量を検討・調整することで、計画的な受水量の削減に取り組んだ。また、口径100mmの水道管路更新において、これまで採用していたダクタイル鋳鉄管より安価な材料であるポリエチレン管を採用し、長尾家具町及び南楠葉地区の計3件で工事を進めるとともに、新たな取組みとして口径150mmについても杉山手地区等でポリエチレン管の試行採用に取り組んだ。	水需要に応じ、中宮浄水場からの配水量と大阪広域水道企業団からの受水量を検討・調整することで、計画的な受水量の削減に取り組んだ。また、口径100mmの水道管路更新において、杉責谷、杉山手及び出口地区の計3件で新たにポリエチレン管を採用した工事を進めるとともに、口径150mmについても、引き続き杉山手地区等でポリエチレン管の試行採用に取り組み、令和8年4月契約依頼工事から口径150mmを本格採用することとなった。				
目標効果額	18,089千円	24,874千円	42,356千円	43,533千円	累計	128,852千円
実績効果額	23,262千円	42,346千円	千円	千円	累計	65,608千円
その他指標	ポリエチレン管を採用して更新工事（配水支管更新事業）を行う件数【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	3件	3件	3件	2件	累計	11件
実績値	3件	3件	件	件	累計	6件

No.23 上下水道局保有資産の有効活用

上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
上下水道局では、浄水場や配水場、下水道ポンプ場のほか市全域に張り巡らされている上下水道管やマンホールなどを所有・管理している。これらの施設は、一部の施設で太陽光パネルやマンホール蓋広告の設置など、それぞれの機能を超えた活用がなされているものの、更なる活用が課題となっている。また、国を挙げて取り組んでいる脱炭素の取組みや電力費の高騰への対応も課題である。	②さらなる改革 	マンホール蓋広告の設置は、これまで地域限定で実施していたが、幅広くニーズに応えていくため、対象を市域全域に拡大し広告主を募集するとともに、使用済マンホール蓋の販売を進める。更には、敷地や施設の未利用部分に太陽光パネルを設置するなど有効活用の検討を進め、市が取り組む電力の一括購入や再生可能エネルギーの導入手法などを参考に脱炭素と将来の需給電力削減を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	蓋広告掲載目標2箇所／年、蓋販売目標10基／年、前年度実績を踏まえた取組促進					
	電力一括購入や再生可能エネルギー導入に向けた検討を進める					
取組実績	PPA事業による太陽光パネルの設置について、事業費の比較検討を行ったところ、現在の電力購入単価より高額なことが判明したため実現は困難であると判断した。令和6年7月1日から枚方市駅南口の1箇所において新規のマンホール蓋広告を開始したことにより、令和2年度から広告掲載している5箇所と合わせて、計6箇所となった。今年度末で契約期間の5年を迎える5箇所のうち2箇所については、令和7年度以降も継続する予定となった。また、令和7年度からの新規掲載申し込みが3箇所（樟葉駅前広場）あり、令和6年度中に契約手続きを履行した。使用済みマンホール蓋の販売については、10枚のうち8枚の売却を行った。	現在取り組んでいる中宮浄水場更新事業においては、築造中の膜ろ過棟に太陽光パネルを設置予定（令和10年度稼働）としている。また、マンホール蓋広告については、令和7年3月末で3箇所が契約終了、他方で令和7年4月1日から樟葉駅前広場の3箇所において、新規のマンホール蓋広告を開始し、広告掲載箇所数は、全13箇所のうち、6箇所となった。使用済みマンホール蓋の販売については、5枚に対して好評につき過去最高の34件の購入申し込みがあり、完売した。				
目標効果額	121千円	218千円	316千円	459千円	累計	1,114千円
実績効果額	372千円	541千円	千円	千円	累計	913千円
その他指標	新たに設置するマンホール蓋広告の箇所数【基準年度（R5）における実績値：5箇所】					
目標値	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	累計	8箇所
実績値	1箇所	3箇所	箇所	箇所	累計	4箇所

No.24 病院事業会計の経営強化及び安定化

市立ひらかた病院

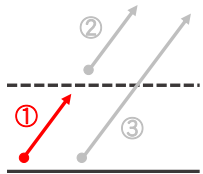
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
病院事業会計は、2年度以降3年連続で黒字を計上しているが、要因は多額の新型コロナウイルス感染症補助金によるものであり、これらが縮小・廃止される今後は厳しい経営状況となることが予想される。	③課題解消とさらなる改革 	令和9年度（2027年度）までに安定した経営基盤を構築するため、経常収支黒字を目指す。 そのため、本院の通常診療の強化として、専門性を追求するセンターの運用・開設、安全で質の高い医療の提供、地域医療連携のさらなる推進など、R5～R9年度までの経営方針を定めた、“市立ひらかた病院経営強化プラン”に掲げる各種取組を着実に実行していく。 ※市立ひらかた病院経営強化プランに記載あり

	R6	R7	R8	R9	備考
取組目標	令和9年度（2027年度）までの経常収支黒字化・・・収益の向上のため、診療単価及び患者数の増加が重要と捉え、主に以下①～⑦の取り組みを進めていく。①手術件数の向上、②長期入院患者の退院調整、③紹介・逆紹介の推進、④外来診療の見直し、⑤施設基準の届け出、加算・算定率の向上、⑥病床稼働率の向上、⑦救急医療の受入れ				
取組実績	収益確保のため、経営コンサルタントや経営戦略タスクフォース会議において、新たに算定できる施設基準を検討。院内調整をはじめ、医師、看護師、コメディカル協力のもと新規届出を行ったほか、手術件数では、診療報酬改定で新たに追加された手術項目等を医師へ情報共有する等の取り組みを行った。一方、昨年度より休棟していた2病棟のうち、6階西病棟は引き続き看護師の不足により休棟しており、これらの影響等により、昨年度と比較して非常に厳しい経営状況となっている。	厳しい経営状況やこれに対する決算聴取会の意見を踏まえ、昨年度中に購入が決定した医療機器について、ゼロベースでの見直しを図るための医療機器整備委員会を開催し、今年度中の配備の必要性について再度検討を行った。また、経営強化プランの見直しにあたり、外部有識者の知見を取り入れるため、総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、公営企業アドバイザーからの助言を得ている。一方、6階西病棟は引き続き看護師の不足により休棟しており、これらの影響等により、非常に厳しい経営状況となっている。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	病床稼働率【基準年度（R5）における実績値：77.0%（*4～8月実績）】				
目標値	78.3%	79.3%	79.9%	80.7%	－
実績値	72.1%	73.1%	%	%	－

No.25 学校開放事業のあり方検討

総合教育部

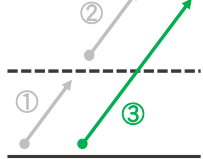
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
学校開放については、学校によっては利用者が固定化されている傾向にあり、利用したい人が利用できない場合があることや、利用者との調整等による学校の負担が増えている。 また、学校施設開放事業に伴う光熱費などの必要経費について、学校施設開放利用者から、受益者負担額を徴収する必要がある。併せて、地域活動等への学校開放と学校体育施設開放の整理が必要となる。	①課題の解消 	利用者の固定化傾向や学校の負担軽減などの諸課題、受益者負担の検討にあたっては、地域活動等への学校開放と学校体育施設開放との区別・整理を行うとともに、利用スケジュールの調整を含め、システム予約の導入など手法や手順などを見直していく。なお、学校体育施設開放に係る受益者負担については、社会体育の関係部署との協議により検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	事業の区別・整理	区別した事業ごとにルールを見直した上で事業実施			
			受益者負担の設定		
取組実績	学校体育施設について、スポーツ団体の利用が多いことを踏まえて、スポーツ振興課と意見交換を重ね、施設利用予約手順等の見直しを議論したうえで、新たな施設予約システム導入の検討を開始した。また、予約システムの検討過程で、利用者の利便性向上とともに学校の負担なく学校施設への出入管理ができる方策を検討する必要性があると考え、先進事例の情報収集を行うとともに、公民連携プラットフォームを活用して、学校施設のオンライン予約と入退室管理をテーマとした提案の募集を行った。	新たな施設予約システムの導入検討にあたり、公民連携プラットフォームを活用した実証実験を氷室小学校で実施し、施設予約システムやスマートロックシステムの動作確認、運用面における課題抽出等を行った。また、受益者負担の徴収について、金額の設定や対象の整理などの検討を行った。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	予約手法見直しにあわせ受益者負担額を徴収する学校数【基準年度（R5）における実績値：0校】				
目標値	0校	0校	63校	63校	累計 63校
実績値	0校	0校	校	校	累計 0校

No.26 統合による旧中宮北小学校跡地の活用

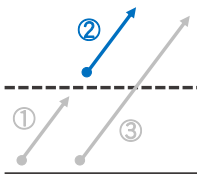
総合教育部・総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
学校統合に伴う旧中宮北小学校の敷地については、現在、統合校の禁野小学校として運用しているが、令和8年度内に旧高陵小学校敷地に建設中の新校舎に移転する予定である。これまで、庁内における意向希望調査を行うとともに、その結果も踏まえ、関係部署と協議・検討を行ってきた。	③課題解消とさらなる改革 	移転後の学校跡地については、地域の意見を聞きながら本市所有施設の集約化を基本に公的な施設として活用を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	「跡地活用計画」の策定、各種調査及び跡地活用に向けての 手続き、必要な予算計上		児童の移転後、跡地の整備着手			
取組実績	旧中宮北小学校跡地については、地域からの意見や諸課題の検討結果を踏まえ、新消防庁舎（物資集積拠点含む）や児童相談所・一時保護施設、民間活力を活用した学校水泳授業のための民設民営による検討地のほか、体育館はスポーツ施設として活用し、大規模災害時には一時的に避難するスペースとしても活用する内容で、活用の全体イメージをとりまとめた。今後、地域の意見を聞きながら、引き続き検討を進めていく。	旧中宮北小学校跡地の具体的な活用方策について引き続き関係部署と協議・検討を進め、活用全体図を作成した。検討状況については、適宜地域への説明を行った。さらに、土地利用計画の調整を図り、土地利用計画等の具体化を図るために必要となる現況測量や設計等に着手した。引き続き、施設総量の最適化の観点も踏まえ、関係部署や地域との協議を進める。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.27 基金の債券運用額の拡充

総合政策部・会計管理者

現状・課題（令和8年3月時点）	改革の視点	取組の概要
令和5年度に基金の運用方法のうち債券に係るものについての見直しを行い、毎年債券の購入計画を作成、それに基づき運用を行っている。 見直し以降は、それまで残存期間が5年の債券（いわゆる5年債）を基本に購入してきたものを、5年債の規模を縮小しながら、より長期の債券である10年債への切替えも進めている。 現在は5年債と10年債によるラダー方式により債券運用を行っているが、将来的な基金残高の推移予想も踏まえ、安全かつ高利回りな債券等の運用も視野に継続的な財源確保に取り組む必要がある。	②さらなる改革 	現在実施している5年債と10年債のラダー方式などによる運用（約65億円、令和8年3月時点）とは別に、財政調整基金・減債基金の基金残高の一部である50億円を原資に5年債を購入し、財源確保に繋げる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標			30億円の債券運用		
			20億円の債券購入・運用		
取組実績					目標効果額には、当該年度に得られる運用利子の合計を記載。なお、購入した債券は償還期日まで保持することを前提としており、取組による運用益の総額は353,105千円となる見込み。
目標効果額	－ 千円	－ 千円	4,115千円	6,775千円	累計 10,890千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 ー
実績値	－	－	－	－	累計 ー

基本方針 3

スマート自治体への転換をめざす

No.1 備蓄・物流管理システムの導入

危機管理部

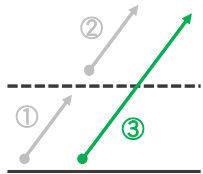
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
消費期限のある備蓄物資については、毎年入れ替えのため、現地での在庫数チェック、Excelデータ更新等の煩雑な作業が生じている。 平時の作業負担軽減を図るために、また、災害時には、危機管理部以外の複数部署が物資の運搬に携わることから、より簡便で、備蓄品管理台帳に即時反映されるような備蓄・物流管理システム構築が必要。	③課題解消とさらなる改革	以下の機能を満たすクラウド型の備蓄・物流管理システムの導入を検討する。 ①QRコードをスマホのカメラで読み込むことで、備蓄倉庫で物資台帳の更新が可能 ②台帳データはクラウドで管理、複数ユーザーによる同時入力が可能等。 これらの機能を実現することで、大規模災害時における物資の管理・発送体制の充実を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	備蓄・物流管理システム導入 図上訓練での運用					
	図上訓練等を通じて、システム運用の練度を高める					
取組実績	7月からクラウド型防災備蓄品管理システムの開発及びシステムの導入、それに付随する防災備蓄倉庫の棚卸等を実施するとともに、システム管理委託業務の契約を締結した。	クラウド型防災備蓄品管理システムの職員に対する操作研修、図上訓練・ひこ防々などの防災訓練での活用、防災備蓄倉庫の棚卸等を実施する際の在庫管理として運用している。				
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計	- 千円
実績効果額	- 千円	- 千円	千円	千円	累計	- 千円

その他指標	備蓄・物流管理システムを使った訓練の実施回数【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	1件	2件	2件	2件	累計	7件
実績値	2件	2件	件	件	累計	4件

No.2 コールセンターへのA I 導入検討

市長公室

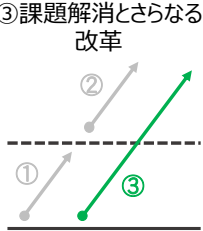
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
現在総合コールセンターでは、取り次ぎ時間の短縮や、つながりにくさ、たらい回しの解消などの課題解消に取り組んでいるが、他市の倍程度のコール数があり、人的資源の投入による解決には限界がある。	③課題解消とさらなる改革 	よくある質問（FAQ）検索を強化し、AI（人工知能）を用いたチャットボット等の導入可能性を検討し、市民サービスの向上と市民の入電数の抑制を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	チャットボット等の導入検討 →		チャットボット等の運用と利用促進 →		
取組実績	5月に市総合コールセンターホームページにチャットボットを導入し、コールセンターに寄せられたよくある質問と回答(FAQ)をもとに、対話(チャット)形式で入力された質問に回答することで、市民がホームページ上で疑問を自己解決できる仕組みを整備した。	生成AIを活用した最新事例について、事業者へのサウンディングを行うとともに、市ホームページへのリンク増設や市公式ラインへのメニュー追加により、市総合コールセンターホームページへの誘導を強化し、「よくある質問と回答(FAQ)」やチャットボットの利用を促進した。加えて、回線混雑の解消のため、税・保険関連の通知書へのQRコード掲載や案内文の簡便化などにより、繁忙期(6～9月)における総着信数について、前年同期比で約12%の縮減を図った。			
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計 - 千円
実績効果額	- 千円	- 千円	千円	千円	累計 - 千円

その他指標	入電数【基準年度（R5）における実績値：285,000件】				
目標値	285,000件	280,000件	255,000件	250,000件	-
実績値	254,019件	204,078件	件	件	-

No.3 電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡充

総合政策部

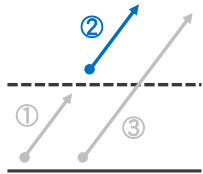
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
マイナンバーカードの普及状況も踏まえ、住民窓口の申請手続等について電子申請サービスを活用したオンライン化対応を推進しており、年間1,000件以上取り扱いのある手続については、原則として、令和6年度前半期までのオンライン化を目指し、取り組みを進めている。また、公金収納については従前より税や各種料金のキャッシュレス決済を行っており、窓口での手数料支払やオンライン手続に伴う支払のキャッシュレス化を推進している。	③課題解消とさらなる改革 	更なる市民利便性向上やデジタルデータを前提とした業務効率化を図るため、年間手続件数が多い手続や、オンライン化の障壁となる要因が少ない手続等については、引き続きオンライン化の対応を進める。 ・キャッシュレス決済の拡充については、スポーツ施設等の活用が期待される拠点への導入を進めるとともに、オンライン手続に伴う支払についても拡充を図っていく。 ※情報化実施計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標		電子申請対応手続・キャッシュレス決済の拡充			
取組実績	マイナンバーカードの普及状況も踏まえ、住民窓口の申請手続等について電子申請サービスを活用したオンライン化対応を推進しており、年間1,000件以上取り扱いのある手続については、一部を除き令和6年度前半期までにオンライン化対応を行った。キャッシュレス決済の拡充については、サブリ村野、野外活動センター等の施設利用に係る窓口へ新たに導入を行った。	マイナンバーカードの普及状況も踏まえ、市民窓口の申請手続等について電子申請サービスを活用したオンライン化対応を推進しており、大阪府の「外部人材シェアリング事業」を活用しながら、市民が窓口に来庁しなくても手続きが行えるよう引き続き拡充を図るとともに、既に実施済みの手続きも含め、事務フローの見直しなど業務効率化の観点からの改善を行った。キャッシュレス決済の拡充については、7月に移転した保健所窓口へ新たに導入を行った。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	新たな電子申請対応手続数【基準年度（R5）における実績値：62手続き】					
目標値	38手続き	21手続き	17手続き	20手続き	累計	158手続き
実績値	117手続き	148手続き	手続き	手続き	累計	327手続き

No.4 DX推進に関する職員意識の向上

総合政策部

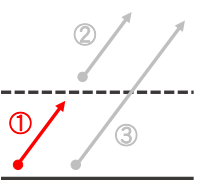
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
各課にDX推進リーダーを設置し、当該職員を通じて、RPA、AI-OCR、チャットツール、ノーコード・ローコードツールなどに代表されるデジタル技術を用いた業務改善に係る施策について、周知・相談・支援を実施することで、全庁的なDX推進を支援している。 令和4年度より、新たな施策の調査・検討を行うための体制（DX推進プロジェクトチーム）を組成し、庁内公募メンバーを中心とした検討・施策の提言を行っている。	②さらなる改革 	市民の利便性や職員の業務効率の向上が見込まれるデジタル技術を用いた業務改善を推進するため、アイデアの創出や実現方法の習得、職員の意識向上を目的とし、研修・啓発等を行う。また、各部署でのDX推進の中心となるDX推進リーダーを育成することにより、全庁的なDX推進を支援する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	DX推進リーダー向け研修の継続的な開催				
取組実績	各課にDX推進リーダーを設置し、市民の利便性向上や職員の業務効率化を促進するためのデジタル技術を用いた業務改善を推進するため、DX研修やデザイン思考研修、データ利活用、ノーコード・ローコードツールの各種研修を実施した。また、DX推進リーダーが業務改善を円滑に進めるための風土を醸成するために、理事者、次長、課長などの管理職向けのDX研修も開催し、DX推進に対する意識の向上を図った。	各課にDX推進リーダーを設置し、市民の利便性向上や職員の業務効率化を促進するためのデジタル技術を用いた業務改善を推進するため、DX研修やデザイン思考研修、生成AI、ノーコード・ローコードツールの各種研修を実施した。また、DX推進リーダーが業務改善を円滑に進めるための風土を醸成するために、次長、課長などの管理職向けのDX研修も開催し、DX推進に対する意識の向上を図った。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	DX推進リーダー向け研修の開催回数【基準年度（R5）における実績値：2件】				
目標値	2件	2件	2件	2件	累計 8件
実績値	5件	6件	件	件	累計 11件

No.5 窓口手続きのワンストップ化の実現

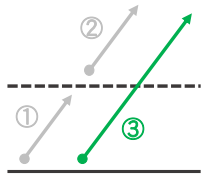
市民生活部・総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
出生や死亡、転入、転居などに係る手続きは、それぞれの窓口で手続きを行う必要があり、繁忙期には各窓口で待ち時間も発生するなど、市民の負担感も大きい状況となっている。 死亡届出後の手続きについては、令和3年1月から「おくやみコーナー」を開設しワンストップ化を実現している。 今後開設予定の市駅前（仮称）市民窓口の取り組み状況等を踏まえ、本庁舎における最適な窓口サービスを検討する。	①課題の解消 	複数の手続きが必要となる住民異動（転入・転居）の受付を起点に、「待たない」「書かない」「回らない」をコンセプトとし、関連する手続きをシームレスに受付するなどワンストップ化の対応を進め、市民の手続きに係る負担の軽減を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	窓口の運用体制等検討 →	試行実施・運用体制等の構築・シミュレーション等 →	サービス運用開始 →			
取組実績	住民異動手続き等について、新たにDXSaaS窓口支援システムを枚方市駅市民窓口センターと市民課の一部窓口を導入し運用を開始した。 また、今後の展開についても部内で協議を行い、その実現に向けてスケジュールを確認した。	各支所および市民課証明発行コーナーにおいて、令和7年10月から証明発行業務におけるDXSaaS窓口支援システムの使用を開始し、「書かない窓口」の推進に取り組んだ。来年度以降の各支所住民異動業務での実施に向けて検討を進めた。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	1件あたりの手続きに係る時間 ※市民課での転入手続きに加え他部署（平均）での手続きに要する時間【基準年度（R5）における実績値：120分】					
目標値	60分	60分	50分	50分		－
実績値	51分	50分	分	分		－

No.6 履行確認や監督検査等の効率化

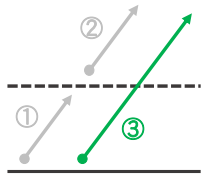
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
契約締結後においては、必要な監督及び検査をすることにより、契約の適正な履行を確保することが求められており、適正な履行水準を確保するための取り組みを進めていくことが必要である。 特に業務委託契約において、市が求める履行水準と受注者が考える履行水準に乖離が生じ、ひいては市が受注者を通じて提供する市民サービスの品質に支障が生じないよう、適正な履行水準を確保するための取組を進めていくことが必要である。	③課題解消とさらなる改革 	発注時に市から提示する仕様の明確化と履行の監督及び検査の手法の改善により、受注者の履行水準の向上を図る。 また、監督及び検査に必要な書類の種類及び記載内容の見直し並びに電子化を進めることにより、受注者及び市の負担の軽減を図りつつ、効率的かつ効果的な監督及び検査を実施する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	適正な履行水準を確保するために必要な監督及び検査の取組を推進				
	前年度の運用における課題を修正したうえで取組を推進				
取組実績	委託業務の監督・検査の適正化を図るため、発注課への周知を徹底。8月にビルメンテナンス業務等14種類の標準仕様書を全面的に見直し、9月から11種類の業務で履行監督票を発注時に公表し、契約締結後における監督・検査の基準とした。また、令和6年3月に発行した手引きに基づき適正な監督・検査の環境整備を実施。さらに、調査結果を踏まえ改善を進めるため、再委託に関する指針に基づき、再委託の承諾が適正に行われているか、実態調査を実施した。 工事の監督・検査につき、令和7年度以降の効率化に向けて遠隔臨場実施要領を整備した。	委託業務では令和6年度に整備した標準仕様書を活用し、各課で仕様書記載事項の均質化を推進したほか、履行監督票を用いて監督職員が適切に履行監督できるよう各課と情報共有を図り、定着に取り組んだ。また、履行監督票を使った履行水準評価の実施に向けた検討も進めた。再委託指針に基づき各課にヒアリングを実施し、委託業務における再委託の現状把握と課題整理を行い、指針の見直しを図った。工事の監理・検査では令和6年度作成の遠隔臨場実施要領を試行し、令和8年度からの本格実施に向けて課題整理と要領の見直しを進めた。			
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計 - 千円
実績効果額	- 千円	- 千円	千円	千円	累計 - 千円
その他指標	-				
目標値	-	-	-	-	累計 -
実績値	-	-	-	-	累計 -

No.7 工事関係図書の電子化

総務部

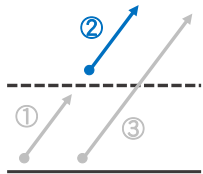
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
契約時から発生する工事関係図書については、紙書類の膨大化や保管場所の確保が懸念されており、省スペース化や業務の効率化を必要としている。このことから、電子化が可能な図書の選定や簡素化に向け、行政と受注者の双方の負担軽減につながるよう検討をすすめる必要がある。	③課題解消とさらなる改革 	国土交通省が進める情報共有システム、通信技術を活用し、受注者間などの異なる組織間で情報を交換・共有することにより行政と受注者の双方の業務効率化を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	発注工事（土木・建築・電気設備・機械設備）での試行運用 →	前年度の運用における課題を修正したうえで取組を推進 →			
取組実績	工事関係図書をクラウド上で共有する情報共有システムの試行運用を開始。これにより、受発注者間の書類のやり取りがオンラインで可能となり、進捗確認や修正指示が迅速化し、来庁不要での対応が実現した。また、事務効率化や保管スペース削減にも寄与した。試行運用を踏まえ、情報共有システム運用マニュアル、電子納品運用指針を整備した。一方で、仮想デスクトップのデータ容量制限により動作に時間がかかることや、一部ファイルの転送作業が必要など、運用面の課題も明らかとなった。	予定価格9,000万円以上の工事を情報共有システムの対象工事に指定して運用し、あわせて電子納品の運用も行い、工事監理における受発注者間の負担軽減を図った。これらの運用状況を踏まえ、さらに省スペース化や業務の効率化を進めるために情報共有システム運用マニュアル及び電子納品運用指針を見直した。また、仮想デスクトップのデータ容量制限により動作に時間がかかるなどの運用面における課題については、関係課と協議を行ったが、その改善には時間を要するため当面の間は現状の環境で運用することとなった。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	対象工事／全工事				
目標値	10%	20%	30%	50%	－
実績値	10%	32%	%	%	－

No.8 子どものSNS相談の充実

子ども未来部

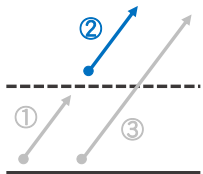
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
令和5年度より子どもに身近なツールを活用した相談体制を充実するため、公立小中学校で児童・生徒を対象に配付している一人1台のタブレットで専用アプリによるSNS相談を開始した。現在、公立小中学校の児童・生徒のみを対象としているため、枚方のすべての子どもが利用できる環境づくりが課題である。	②さらなる改革 	公立小中学校の児童・生徒を対象としているSNS相談について、自宅のPCやスマートフォンでも利用できるアプリの作成・導入、相談体制の検証を行い、枚方のすべての子どもが利用できる環境を整え、周知啓発を行っていく。また、継続的な実施に向けて運用の改善に取り組む。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	本格的に対象拡大 	実績等踏まえ周知方法のさらなる工夫や効率的運用に向けたシステム改善を行いながら継続実施 			
取組実績	令和5年度より子どもに身近なツールを活用した相談体制を充実するため、公立小中学校で児童・生徒を対象に配付している一人1台のタブレットで専用アプリによるSNS相談を開始。令和6年度は、8月からスマートフォン端末等にも対応したアプリを導入し、市内在住、在学、在勤の18歳までの子どもがアプリを通じたSNS相談を利用できるよう対象を拡大し、市内の公立高校、私立高校、フリースクール等に周知した。	市立小中学校が児童・生徒に配付している一人1台のタブレットで専用アプリによるSNS相談を実施（相談件数7,760件）。子ども自身が持つスマートフォン等にアプリを導入することによって、市内在住、在学、在勤の18歳までの子どもが利用できるよう対象を拡大（相談件数75件）。教育委員会との連携および、枚方市内の公立高校、私立高校、フリースクール等に依頼し引き続き周知に努めた。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	SNS相談の相談件数【基準年度（R5）における実績値：13,554件（9月末現在）】				
目標値	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件
実績値	9,161 件	7,835件	件	件	－ 件

No.9 保育ICTシステムのさらなる充実

子ども未来部

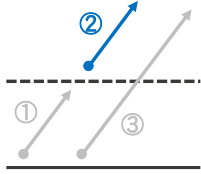
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
公立保育所・幼稚園等において、令和2年度以降、保育ICTシステムを導入し、保護者にスマートフォン・アプリを登録してもらうことで、登降園記録や保護者連絡、またお知らせの一斉配信など、保護者の利便性向上と、職員の負担軽減を一定図ることができた。しかしながら、園児達の保育記録等の作成に多くの時間を要しており、保育に専念できる時間が少なくなっている。	②さらなる改革 	令和5年度に実施した保育ICTシステム内の新たな機能の試行運用の結果、1つの記録が別の資料に展開できるサービス「保育ドキュメンテーション機能（有料）」を活用することで、保護者サービスの拡充や職員の負担軽減、保育の質向上にも繋がることが確認できたことから本機能の導入を検討する。また、その機能を有効に活用するためには、全公立保育所・幼稚園等にタブレット端末を必要数、増台する必要があるため、そのことも含め検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	タブレット端末の増台 新機能を追加 	適宜見直しを加えながら利用拡充 			
取組実績	現在導入している保育ICTシステム内の新たな機能である「保育ドキュメンテーション機能（有料。1つの記録が別の資料に展開できるサービス）」の令和7年度中の導入に向けた検討を行った。また、その機能を有効に活用するため、全公立保育所、幼稚園等にタブレット端末の必要台数について精査を行った。	保育ICTシステムの新たな機能として、令和7年10月より「保育ドキュメンテーション機能」を導入した。また、同機能を有効活用するため新たに必要となるタブレット端末について、各保育所等及び幼稚園へ整備した。			
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計 - 千円
実績効果額	- 千円	- 千円	千円	千円	累計 - 千円

その他指標	保育ドキュメンテーション機能により資料作成するクラス数【基準年度（R5）における実績値：0件】				
目標値	63件	83件	83件	83件	83件
実績値	0件	83件	件	件	83件

No.10 都市づくり情報のDX推進

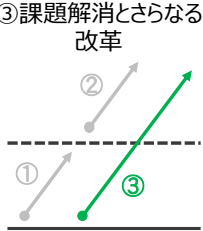
都市整備部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市民や事業者が不動産取引をする際に、これまでは来庁して複数部署の窓口で調査しなければ重要事項説明に関する情報を取得できなかったが、既存業務システムの統合により都市づくり情報のプラットフォームを構築し、窓口閲覧・交付事務のオートメーション化を実現した。また、自宅や会社からでも必要な情報が取得できるよう、ホームページでのオンライン閲覧情報の拡充及びオープンデータ化の取組を進めている。	②さらなる改革 	「自宅や会社から必要な情報の取得や手続きができる市役所」の実現をめざして、申請・届出等の各種手続きに係るオンライン化に向けて検討を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	オンライン化への段階的移行 （公印・実印不要の手続き）	オンライン化への段階的移行 （環境整備・関係機関協議）			オンライン化への段階的移行 （法令・条例等の根拠整理）	
取組実績	都市計画、建築及び景観等の都市づくり情報に係る各種手続きのうち、公印及び実印不要の手続き83種類（R8実施目標の3種類を含む）について、LoGoフォームによる申請・届出等の運用を開始した。	都市計画、耐震等に係る申請・届出手続きのR8実施目標値のうち、7種類について、LoGoフォームによる申請・届出等の運用を開始した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	新たにオンラインで実施する申請・届出等に関する行政事務の種類数 【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	80 種類	－ 種類	45 種類	30 種類	累計	155 種類
実績値	83 種類	7 種類	種類	種類	累計	90 種類

No.11 上下水道局窓口業務の効率化

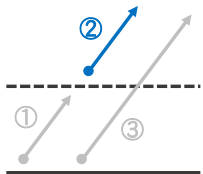
上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
上下水道部では、各種工事や申請などで多くの事業者等が窓口を訪れ、その対応を行っている。来庁されるほとんどの事業者は、業務時間内の任意の時間に窓口を訪れ、本庁窓口とは離れた場所への来局にもかかわらず、担当職員が不在の際や同時刻に複数の来庁者があった場合などには、お待ち頂いていることから窓口業務の充実・効率化が課題となっている。	③課題解消とさらなる改革 	オンライン申請の拡充を試行導入した成果を踏まえ来局せずとも申請できる体制の推進を図るとともに、相談・協議等の窓口対応のオンライン予約制を進め窓口の待ち時間の解消並びに窓口業務や審査業務の充実・効率化を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標		新たに導入可能な手続きを調査・検証の上、順次、導入規模を拡充				
取組実績	「新きてみてひらかたマップ」への一部の上下水道施設情報の掲載、「道路法第34条に基づく意見照会」、排水設備工事申請、相談・協議についてオンライン化に取り組み、窓口における待ち時間の削減を図った。 また、職員が現場立会を行っていた業務についてWeb会議システムによりリモート立会を取り入れ、職員の移動時間の削減、OJTの時間確保に繋げた。施工業者も待ち時間などの縮小に繋がると感じ、約7割がリモート立会を利用している。	「新きてみてひらかたマップ」への上下水道本管情報(一部)の掲載に加え、給水管情報の一部についても来年度の公開に向けた検討を進めた。また、各種オンライン申請については、本格実施に向け取り組み、また給水装置工事について申込から検査までを一元管理できる仕組みを検討した。加えて、現場用端末を導入し、Web会議システムを利用することで現場状況の迅速な把握と対応が可能となった。				
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計	- 千円
実績効果額	- 千円	- 千円	千円	千円	累計	- 千円
その他指標	-					
目標値	-	-	-	-	累計	-
実績値	-	-	-	-	累計	-

No.12 上下水道局工事監理業務等の効率化

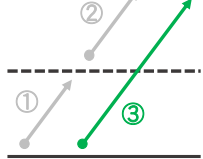
上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
工事現場での段階確認や、工場検査などで現場対応が求められる。そのような状況の中、効率的な業務推進の観点から目視確認で足りるものや対面でなくても可能な協議・打合せについては、遠隔臨場やweb会議推進に関する検証並びに試行を令和4年度から進めてきた。その中で明らかとなってきた請負工事受注側での環境整備や発注者事務所側での環境充実、さらには遠隔臨場での確認や会議の性質上web会議の限界などの対策が課題である。	②さらなる改革 	ICT技術を活用した工事監理業務や設計等業務委託での打合せに関し試行結果を踏まえより実践的な取組と環境整備を進め、受注者の現地担当者に事務所から指示し、リアルタイムでその映像を確認する遠隔臨場を実施することで現場への移動時間を削減し、工事監理業務やweb会議の拡充により業務を効率化させる。併せて、公用車を使用しないことに伴うコスト縮減やCO2削減にもつなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	これまでの検討結果を踏まえ試行実施 →	試行実施を踏まえ実現に向けた取組 →				
取組実績	遠隔臨場を先行実施している大阪府発注の建設現場を現地視察し、実施のメリットや手法などをヒアリング調査するとともに、工事関係課が発注し、令和6年度契約中の請負工事の各受注者に対し、遠隔臨場実施の協力可否についてアンケート調査を実施した。また、令和6年11月1日から新たに施行された契約検査課の「遠隔臨場試行実施要領」を準用し、関係部署と連携を図りながら確認可能項目の追加について検討を進めた。12月に担当課の発注工事において遠隔臨場を試行実施した。	上下水道局で令和7年4月から準用している「遠隔臨場試行実施要領」に関して、関係部署との連携のもと、確認可能項目を追加した。また、遠隔臨場実施のための受発注者双方向けの機器操作マニュアルを作成のうえ、請負工事の受注者に対して、遠隔臨場の実施について協力を要請するなど、効率的な工事管理業務に向けた取組を進めた。なお、上水道工務課の発注工事8件で、配水管材料確認や材料強度試験確認などで遠隔臨場を試行実施した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.13 市立図書館へのICタグシステムの導入

総合教育部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
現在、市内全図書館・分室では、図書館資料に貼付した蔵書バーコードを職員が操作することで貸出・返却等のサービスを行っているが、繁忙期には窓口が混雑し、利用者に待ち時間が生じている。 さらに、繁忙期は職員が貸出・返却等の業務に追われ、レファレンスサービスやレフェラルサービスなどの参考業務や選書、おはなし会などのイベント等、司書が本来その能力を活かすべき時間を確保することが困難となっている。	③課題解消とさらなる改革 	ICタグシステムの導入と自動貸出機・自動返却機の活用により、利用者自身による書架上の図書や予約取置き図書の貸出・返却を可能とすることで、利用者の待ち時間の短縮を図るとともに、司書がその能力を活かせる機会を整備する。

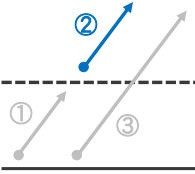
	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	ICタグシステムの導入に向けた検討と市駅前図書館・中央図書館へのシステム導入 市内全分館・分室へのICタグシステム導入				
取組実績	市内全図書館、分室への導入に向けた詳細なスケジュール等の検討を行い、図書へのICタグ貼付、ICタグへの資料情報の書込み作業を開始した。9月に市駅前図書館にICタグシステムを導入し、利用者自身で一度に複数冊まとめて貸出できるICタグ自動貸出機、盗難防止ゲートを設置した。中央図書館については、令和7年3月に、予約した本を利用者自身で受取できる予約受取棚の設置を含めて、同システムを導入した。	楠葉・菅原・牧野・津田・香里ヶ丘・蹊跼・御殿山図書館に、ICタグシステムの導入、予約図書受取コーナー、盗難防止用のICゲートの設置を行った。また、図書館の職員を介さずに利用者の操作のみで完結する自動貸出機を導入することで「待たない」貸出手続きを実現し、利用者の利便性の向上を図るとともに、司書がその能力を活かせる機会を整備を進めた。			
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計 - 千円
実績効果額	- 千円	- 千円	千円	千円	累計 - 千円

その他指標	自動貸出機による貸出冊数【基準年度（R5）における実績値：0冊】※対人の手続きに比べ1冊あたり約13秒の短縮を見込む				
目標値	75,000冊	1,080,000冊	4,110,000冊	4,710,000冊	累計 9,975,000冊
実績値	75,092冊	1,147,559冊	冊	冊	累計 1,222,651冊

No.14-1 AIの活用によるDXの推進

①庁内業務における生成AIの活用

総合政策部

現状・課題（令和8年3月時点）	改革の視点	取組の概要
DXの取組については、市民の利便性向上や業務効率化の観点から、これまで電子申請の促進やRPAなどの導入を積極的に推進してきたところだが、さらなる推進として、AI活用を検討する必要がある。 現在、各部署の業務における導入検討はもちろん、グループウェアについて、コストメリットも含めた多角的な視点を踏まえ、生成 A I などの新たな機能を付加することによる、さまざまな業務におけるさらなる業務効率化をめざして検討を進めている。	②さらなる改革 	グループウェアについては、生成AIやAI資料分析アシスタント、チャット、Web会議などの統合型コラボレーションツール（クラウド型グループウェア）を導入する。 これにより職員全員がWEB会議・チャットを利用可能となり、コミュニケーションの活発化が図られるほか、生成AIの活用で資料作成や情報の要約・分析が容易となり、さらなる業務の効率化が見込まれる。 また、各部署の業務においてAI活用の可能性を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標			グループウェアの更新	クラウド型グループウェア導入による運用上の課題改善や効果検証 など		
取組実績						
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円

その他指標	クラウド型グループウェアでの生成AI利用率【基準年度（R7）における生成AI利用率：0％】					
目標値	－	－	50%	60%	累計	－
実績値	－	－	%	%	累計	－

No.14-2 AIの活用によるDXの推進 ②面談時のAIによる支援サービスの導入

健康福祉部

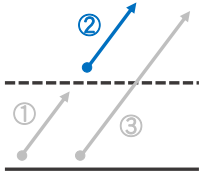
現状・課題（令和8年3月時点）	改革の視点	取組の概要
生活保護ケースワーカーの1人あたりの担当世帯数は、社会福祉法で定める標準数に比較して超過している状況が続いており、十分な面談や訪問時間などの確保が困難となっている。また、生活保護制度の運用にあたっては、児童や高齢者、障害者に関する制度などの理解も必要であり、担当者の経験年数によって判断や説明内容に差が生じやすく、業務の標準化や効率化が課題となっている。	①課題の解消 	市民との面談や訪問等において、生成AIを搭載したタブレットを活用し、市民との対話内容を記録し、自動で対話記録を要約し訪問記録を作成。また、面談時に必要な聞き取り項目を事前にフォーマット化することで、担当者による対応のばらつきを防止するとともに、項目の聞き忘れ防止のチェックも行うなど、業務の標準化及び効率化に取り組む。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標			AI支援サービスの導入	効率的な運用に向けた効果検証や改善などを行いながら継続実施	
取組実績					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	1年度内のケースワーカーによる訪問件数【基準年度（R6）における訪問件数：13,289件】				
目標値	－	－	13,800件	14,600件	累計 －
実績値	－	－	件	件	累計 －

No.15 各種証明のコンビニ交付の推進

市民生活部

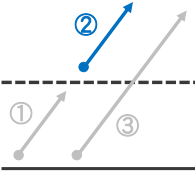
現状・課題（令和8年3月時点）	改革の視点	取組の概要
証明受付・発行業務については、キオスク端末（マルチコピー機）によるコンビニ交付を平成25年度から実施している。また、令和6年9月から新たに開設した枚方市駅市民窓口センターにもキオスク端末を設置している。 現状、マイナンバーカードの普及が進み、コンビニ交付が増加傾向にあるものの、依然として窓口での証明受付・発行件数が多い。 市役所に来ることなく、開庁時間外でも手続きが可能となるコンビニ交付をさらに推進し、市民サービスの向上に努める必要がある。	②さらなる改革 	キオスク端末を本庁舎窓口、各支所に設置し、証明発行のため窓口に来られた市民に体験いただくことで、次回から市内コンビニ等に設置されているキオスク端末の利用を促し「行かなくていい市役所」の取り組みを推進する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標			本庁舎窓口と各支所に キオスク端末を設置		
取組実績					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	窓口での発行件数【基準年度（R6）における実績値：281,953件(R7.3月末時点)】				
目標値	－	－	266,900件	246,400件	累計 －
実績値	－	－	件	件	累計 －

No.16 産後ママ安心ケアサービス（枚方市産後ケア事業）の利便性向上

子ども未来部

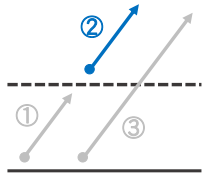
現状・課題（令和8年3月時点）	改革の視点	取組の概要
妊娠から産後にかけて支援体制の充実を図るため、産後ママ安心ケアサービス（枚方市産後ケア事業）として、生後4か月未満の子と母を対象に、産科医療機関と助産所（市内11か所、市外2か所）でショートステイ（宿泊型）、デイスサービス（日帰り型）を実施している。 令和7年12月1日以降の利用分から、市民の利便性向上や産後ケア施設の空床の有効活用を図るため、スマートフォンやパソコンから24時間利用申請を行える「産後ケア利用システム」の実証実験を行っている。	②さらなる改革 	産後ケア利用システムについては、令和8年度も継続して行う実証実験において、必要に応じて課題への対応、また、効果検証を経て、令和9年度以降の本格導入をめざす。 あわせて、大阪府が大阪府医師会および大阪府助産師会と締結する集合契約に参画することにより、サービス種別の追加や、利用対象の拡充（生後1歳未満まで）を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標			大阪府集合契約への参画によるサービス拡充 産後ケア利用システムの実証実験を継続	実証実験を踏まえた効果検証/本格導入	
取組実績					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	産後ケア利用システム登録者数【基準年度（R7）における実績値：350件（11～3月末時点）】				
目標値	－	－	810件	850件	累計 －
実績値	－	－	件	件	累計 －

No.17 子育て応援アプリの利便性向上

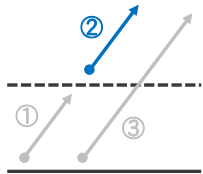
子ども未来部

現状・課題（令和8年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市では、平成30年1月に主に以下の機能を有する子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を導入し、市民の利便性向上を図っているが、国における今後の母子保健DXの取組も見据え、アプリのさらなる改善を図る必要がある。 【現在のアプリの主な機能】 ・A I による予防接種スケジュールの自動作成 ・子どもの成長に合わせた健康診査の受診勧奨 ・子育て情報のプッシュ通知等	②さらなる改革 	国では現在、母子健康手帳アプリと「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）」との連携を図ることにより、将来的にスマートフォンで健診受診や健診結果を確認することを可能とし、プッシュ型支援につなげる取り組みを進めている。 PMHとの連携が可能となるよう、本市の子育て応援アプリの更新を行うとともに、より効果的な情報提供やイベント予約などに対応することで、保護者の負担軽減を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標			システム構築等 新アプリの運用 新アプリ周知			
取組実績						
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
その他指標	アプリ登録件数【基準年度（R7）における実績値：14,731件（3月末時点）】					
目標値	－	－	9,100件	10,100件	累計	－
実績値	－	－	件	件	累計	－

No.18 水道スマートメーター導入検討に係る実証実験

上下水道部

現状・課題（令和8年3月時点）	改革の視点	取組の概要
人口減少社会における労働力不足が深刻化する中、水道事業の持続可能性を確保するため、デジタル技術の活用による「お客さまサービスの向上」と「業務効率化」を両立させた取組が求められている。水道スマートメーターの導入は、自動検針による経費の削減に加え、検針データの活用による宅内漏水の早期発見や、検針票のペーパーレス化など、多角的な導入効果が期待されており、すでに東京都や大阪市などの大規模自治体では本格導入に向けた具体的な取組が進んでいる。	②さらなる改革 	将来的な検針体制の維持と市民の利便性向上を見据え、水道スマートメーターの円滑かつ効果的な導入を検討するため、「枚方市公民連携プラットフォーム」を活用し、民間事業者の先端技術やノウハウを取り入れた実証実験を実施する。 実証実験を通じて、本市の地理的条件や通信環境下におけるデータの正確性、現場環境での運用課題などを把握し、既存手法との比較における費用対効果も踏まえた課題整理を行ったうえで、本格導入に向けた最適な導入手法やスケジュールを検討する。

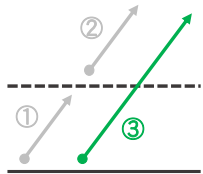
	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標			実証実験による課題の把握・整理、本格導入に向けた検討			
取組実績						
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

基本方針 4

職員の働き方と職場を変える

No.1 ICT基盤の見直しによる業務の効率化

総合政策部

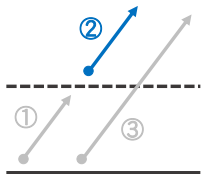
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
職員の執務で利用する庁内ネットワークは、セキュリティのため、原則、インターネットへの直接アクセスを禁止しているが、クラウドサービスを活用した庁内外を問わない働き方実現のハードルともなっており、昨今、社会的に普及したWeb会議やテレワークの実施にも制約が大きい。 また、PCは主に有線接続で持ち運びが困難であり、他部署との打合せ等の際にも依然として紙文化が根強い状況にある。加えて、住民窓口部署では他と異なるネットワークとしており、統一的なグループウェアを利用困難、職員間の円滑なコミュニケーションの阻害要因となっている。	③課題解消とさらなる改革 	計画的に庁内のネットワーク構成を見直しを行う。最終的には令和9年度を目標に、直接インターネットへ接続可能な環境を業務の主軸とし、セキュリティレベルを確保するための対策を実施し、職員の業務効率化に資するICT基盤とする。 ・無線化による容易な端末持ち運び、ペーパーレス化実現 ・庁内外をシームレスにつなぐコミュニケーションや業務環境を実現

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	PCの無線化 → セキュリティ対策システム等の見直し コミュニケーションツールの見直し（グループウェア等） ネットワーク間接続方法の見直し（仮想デスクトップ等） → ネットワーク構成の見直し・各業務機能の再配置				
取組実績	内部系パソコンについては全て無線対応し、ペーパーレス会議システムに自身の内部系パソコンから参加できる環境を整備した。	令和8年度のグループウェア更改に向けて、次期グループウェア導入に係る検討を進めた。また、内部系パソコンからもWeb会議を利用できるよう、ローカルブレイクアウトおよびファイル無害化システムの導入を行った。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	課内打合せにおける紙の印刷削減数【基準年度（R4（無線化未対応））からの削減枚数】				
目標値	2,100,000枚	3,200,000枚	3,200,000枚	3,300,000枚	累計 11,800,000枚
実績値	2,017,590枚	2,715,737枚	枚	枚	累計 4,733,327枚

No.2 生き生きと輝ける職場風土の醸成

総務部

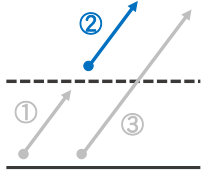
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
すべての職員が生き生きと輝きながら働き続けるために、WEB会議等の積極的活用による時間創出や性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境の整備・風土醸成など、更なる職員の意識改革と長時間労働の縮減などワーク・ライフ・バランスの推進が必要である。また、令和3年3月に改訂した「枚方市職員定数基本方針」については、「行政改革プラン2020」の改革の方向性や具体的な取り組みを踏まえたものとなっているが、現在の職員数は新たな行政需要への対応などの影響により改訂時の見込みと乖離していることから、本方針の中間年度となる令和6年度に本方針を見直す必要がある。	②さらなる改革 	健康経営に引き続き取り組み、ワークライフバランスを推進していく。具体的には、女性職員の100%と比べ低い水準である男性職員の育児休業取得率について、政府目標（令和7年までに1週間以上の取得率を85%、令和12年までに2週間以上の取得率を85%）を超える目標で取り組むなど、「仕事と子育ての両立」、「女性職員の更なる活躍」を推進していく。 長時間労働の縮減に向けては、令和5年度から各部次長へのヒアリングを実施しており、その聴取内容から見えてきた要因を分析し、効果的な対策につなげていく。定数管理については進捗状況の評価・検証を行い、本行政改革プランでの取組内容や新たな行政需要に対応した執行体制を確保できるよう適切かつ速やかに見直しを行う。 ※特定事業主行動計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	R 7年度体制の見直し 枚方市職員定数基本方針の見直し 特に時間外勤務の多い職場・職員への対策の実施		計画に基づき推進・必要に応じて適宜見直し 傾向分析を踏まえた部署単位での対策と職員個別ヒアリングなどの取り組みを実施していく		
取組実績	長時間労働の縮減に向けて、各部長へ管理職を含む部内の時間外勤務状況と休暇の取得状況を提供し、部内マネジメントの推進への活用を推奨した。また、前年度比で時間外勤務時間数の多い課に対してヒアリングを実施し、要因分析と課題の整理を行った。さらに、男性の育児休業の取得率の向上に向けては、所属長との面談機会の確保、取得事例や関連する休暇制度の案内などを盛り込んだ男性職員の育児に係る休暇・休業のリーフレットにより、周知・啓発を実施した。なお、「枚方市職員定数基本方針」の中間見直しについては、庁内委員会や審議会において議論を行った結果、現段階では、不確定要素が多いことから、実施しないこととした。	長時間労働の縮減に向けて、各部長へ管理職を含む部内の時間外勤務状況と休暇の取得状況を提供し、部内マネジメントの推進への活用を推奨した。また、全正職員等に対して時間外勤務に関するアンケート調査を実施し、時間外勤務が生じる要因分析と課題の整理を行った。男性の育児休業の取得率の向上に向けては、休業取得への不安の払拭や育休をより身近に感じてもらうことを目的に、育児休業を取得した男性職員を交えた座談会を開催し、その場で挙げた率直な感想や体験談を庁内報「ワーク・ライフ・バランス通信」に掲載することで、育児休業を取得しやすい職場づくりに努めた。			
目標効果額	30,000千円	32,500千円	35,000千円	37,500千円	累計 135,000 千円
実績効果額	- 千円	- 千円	千円	千円	累計 - 千円

その他指標	男性職員の育児休業（2週間以上）取得率【基準年度（R5）における実績値（9月末時点）：46%】				
目標値	60%	85%	100%	100%	-
実績値	74%	76.9%	%	%	-

No.3 組織横断的な連携の推進

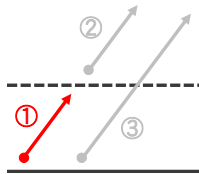
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
さまざまな行政課題の解決に向け、組織の垣根を超えた検討に取り組むワーキンググループやプロジェクトチームの設置を引き続き推進するとともに、職員個人が保有する知識やノウハウ、経験を共有し合うことで職員同士が連携し、もって組織横断的な連携推進にも繋げるという新たなきっかけづくりの場が必要と考える。また、「人が繋がれば、組織が繋がる」という視点で、様々な観点から組織横断的な連携に繋げる仕組みづくりが必要である。	②さらなる改革 	職員個人が抱える業務上の悩みや興味のある内容について募集し、そのノウハウを有している職員の現場に入り込んでの直接指導や講座開設などにより、学びあい、高めあうことで、双方にとってのモチベーションの向上や職員間の連携の強化、ひいては、組織横断的な連携の推進に繋げる。また、人材マネジメント部会では部や職制をまたぐメンバーで実現に向けて取り組むことで、更なる連携の強化につなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	職員同士で知識を共有し合う制度設計の構築 →		左記制度の推進			
取組実績	複雑・多様な市民ニーズに対応するため、各部署主体での必要性に応じたワーキンググループ・プロジェクトチーム設置の検討を促進したが、職員同士で知識を共有し合う制度設計の構築については、検討は行ったものの、職員負担や労務管理の課題から実施には至らなかった。また、若手・中堅職員による積極的な活動や組織連携により実現した取り組み等に対する職員表彰を昨年度に引き続き実施し、全庁に周知することで、モチベーションの向上を図るとともに、他の組織への意識啓発に繋がった。	複雑・多様な市民ニーズに対応するため、各部署主体での必要性に応じたワーキンググループ・プロジェクトチーム設置の検討を促進した。また、若手・中堅職員による積極的な活動や組織連携により実現した取り組み等に対する職員表彰を昨年度に引き続き実施し、全庁に周知することで、モチベーションの向上を図るとともに、他の組織への意識啓発に繋がった。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.4-1 効率的に働ける職場環境整備 ①モバイルワークの推進

総務部

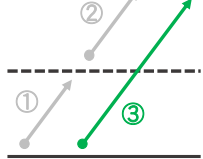
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
庁舎外での様々な業務の遂行にあたっては、必要に応じて職員は資料等を携えて現場に向かう場合があり、また、内部系の各システムを利用するには職場に戻ってからの作業となることから、業務効率性の観点も踏まえた職員の負担軽減に向けて、現場への端末の持ち運びなど、さらなるモバイルワークの推進が必要であるが、現在配備している端末は、在宅勤務を主な使用用途として調達したノート型PC端末のみとなっている。	①課題の解消 	庁舎外での業務が一定見込まれる職場での課題を聴取し、D X 推進課と連携しながらタブレット型端末の利用など効果的な対応手法について検討を進める。また、合わせて在宅勤務用のノート型PC端末の活用も継続しつつ、職場、職員の状況に応じたさらなるモバイルワークの推進につなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	モバイルワークに係る 当該職場での課題聴取 →		D X 推進課と連携し、 タブレット端末の調達等 →		職場、職員の状況に応じた モバイルワークの推進 →	
取組実績	テレワーク用の公用貸出端末(200台)について、機構改革や稼働率を考慮し、年度当初に各部への台数配分を見直した。また、庁外業務の効率化を目的に、端末の調達や端末・アプリの効果的な活用方法の検討に向けた調査を実施。テレワーク端末について、在宅勤務にはノート型、庁外業務にはタブレット型が適切であると考え、共存(住み分け)の視点も持ちながら、関係部署と協議を進めた。今後、端末の保守期限(令和8年7月末)を踏まえ、引き続き最適な台数や運用方法を検討していく。		公用貸出端末の200台について、令和8年7月末のリース契約満了などを受けて、次期契約における台数や端末種別(ノート型・タブレット型)に関して、関係部署と協議を実施。利用実績の推移等を勘案しながら精査を行うとともに、災害などの危機事象発生時における端末確保の必要性といった観点も踏まえ、令和8年8月以降の契約台数は140台とする運用体制を予定している。端末種別は、セキュリティ確保やリモートアクセス環境の維持を踏まえて、現行どおりノート型とする見込みである。			
目標効果額	－ 千円		2,362千円		累計	4,224千円
実績効果額	－ 千円		千円		累計	－ 千円

その他指標	公用貸出端末の稼働率 【基準年度（R5）における実績値（9月末時点）：23%】					
目標値	35%	40%	60%	100%	...	－
実績値	19%	21%	%	%	...	－

No.4-2 効率的に働ける職場環境整備 ②ユニバーサルレイアウトの推進

総務部

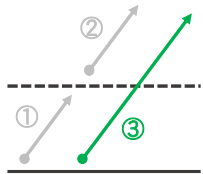
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
・現在の執務室は、島型レイアウトとなっており、柔軟な組織変更や執務室の効率化が図れるユニバーサルレイアウトにはなっていない状況である。そのため、机や紙、物が多く、新たな窓口や会議室などのスペースが創出できない状況。 ・座席が固定されていることで、コミュニケーションの固定化や自分が集中しやすい環境での業務が難しい状況。	③課題解消とさらなる改革 	・機構改革等によるレイアウト変更が容易でデスクの配置を均一にするレイアウトであるユニバーサルレイアウトを採用し、業務内容に応じて固定席を持たないフリーアドレスを導入しそれに適した什器を順次導入する。 ・導入によりコミュニケーションの促進や、休暇者やテレワーク者の席を集め、コスト削減や打合せスペースの創出などを実現する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	③街区市駅前行政サービスフロアへ導入 →		毎年度順次導入 →			
取組実績	市駅前行政サービスフロア事務所へ、多様な働き方に対応できる什器を導入し、ユニバーサルレイアウト(フリーアドレス等)の推進に取り組んだ。加えて、他市の事例等を市駅前行政サービスフロア入居課へ提供し、ユニバーサルレイアウト実施を促進した。	市民課及び保健所の各課にユニバーサルレイアウトを導入した。引き続き柔軟な組織変更や執務室の効率化等を目的に、導入可能な部署の協力を得ながら試行導入に取り組む。				
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計	- 千円
実績効果額	- 千円	- 千円	千円	千円	累計	- 千円

その他指標	ユニバーサルレイアウトを採用した部署数【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	7件	1件	1件	1件	累計	10件
実績値	7件	4件	件	件	累計	11件

No.4-3 効率的に働ける職場環境整備 ③庁内電話のDX化

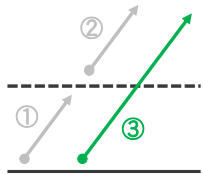
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
・フリーアドレスを推進するにあたり、既存の固定された電話から、どこでも利用できる自由度の高い電話の導入の必要がある。 ・テレワーク時の内線利用など、職場以外の勤務時における連絡手段がない。 ・災害等で庁舎が使用できなくなった場合、庁内電話も使用できなくなる。	③課題解消とさらなる改革 	場所を選ばず利用できる電話システムであるクラウドPBXを導入し、フリーアドレスやテレワークの実効性を高める。 ・フリーアドレス導入部署において試行導入を行う。 ・庁内無線LANの拡充に合わせて導入部署を選定する。 ・令和12年度の本庁電話制御機器入替時の全庁展開を目標とする。 ・公用スマートフォンの活用について検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	③街区市駅前行政サービスにクラウドPBXを導入・検証 	庁内無線LANの拡充、庁内で使用できるモバイル端末及び通話録音装置の試行導入、公用スマートフォンの活用について調査検討 	本格導入の調達に向けた準備 		
取組実績	市駅前行政サービスフロアの入居課に対してフリーアドレスを推進するにあたり、クラウドPBXを導入することで庁内電話のDX化を推進した。どこでも利用できる自由度の高い公用スマートフォン25台を導入し、外線・内線利用ができる環境整備に努めた。	通話録音装置については、本館の夜間休日窓口で試行導入を実施し、庁内貸出用として3台購入した。また、公用スマートフォンの活用については、子ども発達支援センターで通話録音可能な庁用スマートフォンと併せて導入。引き続き、現状導入している職場での効果検証を踏まえて検討を進めていく。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.4-4 効率的に働ける職場環境整備 ④保存文書の組織管理の徹底

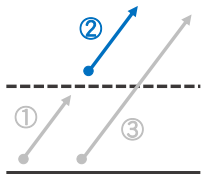
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
【紙文書】新庁舎を見据えた執務スペースの削減と文書検索性の向上を図るために簿冊方式からファイリングシステムに切替えを行ったが、書庫においては、書架を各部に割り当てて使用させているため、緊急的な文書量の増加に対応できるような柔軟な運用ができず、また検索性が考慮されずに簿冊が保存されている状況にある。 【電子文書】保存を要する公文書の選別がされておらず、またフォルダ階層やファイル名に関する基準が不十分で、業務担当者以外の職員が文書を特定することが困難である状況や共有ドライブの保存領域を圧迫している状況にある。	③課題解消とさらなる改革 	【紙文書】①ファイリングシステムによる執務環境と文書分類を定着・維持させるための内部点検制度の創設。②新庁舎に必要な書庫スペースの確認。③柔軟な書庫運用を確保するため、過年度文書は移管を受けて書庫で一元管理する「文書引継ぎ」を実施。 【電子文書】適正かつ効率的に利活用できるようファイリングシステムによる分類方式により管理する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	内部点検制度の試行 電子文書分類切替え試行 紙文書保有量調査 書庫の選定と配分決定	電子文書分類切替え作業（支援）	内部点検制度の実施 文書引継ぎの段階的实施		※R9以降、電子文書の分類の状況は、ファイリングシステム内部点検の一項目として点検
取組実績	紙文書について、ファイリングシステムの定着・維持のための内部点検制度の検討に先立ち、ファイリングシステムの導入が完了していない部署に対しての導入支援を昨年度に引き続き実施。また、各課に書庫等の適正利用の徹底を促すとともに、保有する紙文書等の保管場所について照会し、実地調査を開始した。電子文書については、ファイリングシステムによる電子文書の分類の試行実施に向けて、分類方法についてのルールを作成を検討した。	紙文書について、ファイリングシステムの維持・定着のための内部点検制度の実施に向けて検討を進めた。また、ファイリングシステムの導入が完了していない部署に対しての導入支援を引き続き実施した。各課が保有する紙文書等の保管場所の調査について、14課の実地調査を完了した。電子文書については、課内で電子文書分類の試行実施を行い、分類方法についてのルールの精査を行った。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.5 人材育成の更なる推進

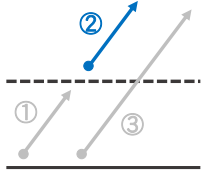
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
すべての研修や人事評価制度は、「枚方市人材育成基本方針」の理念や職員のあるべき姿、行動指針に位置づけられていることを全職員が意識し、行動に移すことで、市民サービスの向上に繋がることから、同方針の更なる浸透が必要であると考え。また、時代の変化に迅速かつ的確に対応するため、DX人材の育成にあわせて、全職員がIT技術を効果的に活用するための基盤整備が必要であり、その他、表彰制度や好事例等の周知により他の職員の行動変容を促すなどの工夫が必要。	②さらなる改革 	研修実施時には、人材育成基本方針のいずれの行動指針の項目に基づくものか説明を行うとともに、研修後のアンケートにより、職員の理解度や行動変容を確認し、次期研修計画に反映することで、研修内容をよりニーズに合ったものとし、自ら、考え、行動できる職員の育成につなげる。また、管理職員も含めたDX研修を実施するとともに、DX化による好事例を、表彰制度等により積極的・効果的に発信することで、スマート自治体のさらなる進展につなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	 研修実施時のアンケートをもとに次年度の研修計画を策定（前年度に研修計画を策定し、年度当初から効果的に研修を実施）				
取組実績	職員の業務遂行能力向上と政策立案力強化のため、令和6年度もナッジ理論研修とEBPM研修を継続実施した。また、自治体DXの推進を目的に、管理職向けにDXの概念や必要性を学ぶ研修をDX推進課と連携して実施し、意識醸成を図った。さらに、研修後のアンケートでは、研修の質の向上に努めるため、理解度に加え、新たに満足度の確認を行い、令和7年度の研修計画を策定した。これらにより、様々な変化・変革に対応できる職員の育成を進めた。	昨年度に引き続き、公募によるナッジ理論研修を実施したほか、新任主任及び副班長を対象にEBPM研修を実施。外部研修に加え、新たにeラーニング研修を試行的に導入し、職員一人ひとりのニーズや理解度に合わせて学べる環境整備を図るなど、職員の自発的な能力開発支援を図った。また、DXの取り組みの円滑な推進に必要な視点や考え方を学び、自治体DXを推進していくことを目的として、DX推進課と連携して次長・課長を対象に研修を実施した。なお、研修実施後のアンケートについて、その都度効果検証を実施し、研修内容に反映するとともに、次年度の研修計画等にも反映していく。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	枚方市人材育成基本方針の理解度（研修後のアンケートより）【基準年度（R5）における実績値：78%】				
目標値	100%	100%	100%	100%	－
実績値	84.7%	98.4%	%	%	－

No.6 営繕事業のDX推進

都市整備部

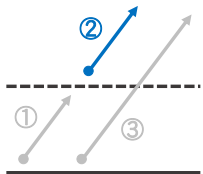
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
営繕事業では、工事段階において、現場での立会い、協議、調整のため、移動に多くの時間を割かなければならない。また、計画段階にあつては、設計図面を作成しながら協議、調整を行うため、変更、修正を行う度に複数の図面に手を加える必要があり、多くの労力を要している。	②さらなる改革 	営繕事業の工事段階において、遠隔臨場を実施することで、現場での立会い、協議、調整にかかる移動時間を削減する。また、新築建築物の設計業務におけるB I M（Building Information Modeling）活用による業務の効率化を検討し、営繕事業に携わる職員の働き方の変革につなげていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	遠隔臨場やBIMの導入に向けた調査・検証 →	順次、適用範囲を拡充 →			
取組実績	都市整備部内にワーキンググループを設置し、遠隔臨場、BIM、RIBC2導入の事例、効果、手法及び経費等の検討を実施した。また、建設工事等のICT化推進に関し、総務部、環境部、上下水道部及び関係課との意見交換、情報共有、実施要領案の作成等（遠隔臨場関係）を実施した。	今年度実施している営繕工事において遠隔臨場を実施し、移動時間の削減や検査の頻度向上を図った。また、遠隔臨場のために導入したタブレット端末を活用し、現場での図面等資料参照や、庁内外会議のWEB会議端末に利用した。併せて、建設工事等のICT化推進に関し、総務部、環境部、上下水道部及び関係課との意見交換、情報共有等（遠隔臨場関係）を実施した。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	遠隔臨場を活用した工事件数【基準年度（R5）における実績値：0件】※工事1件あたりの移動時間削減は約6時間				
目標値	－ 件	5件	10件	20件	累計 35件
実績値	－ 件	5件	件	件	累計 5件

No.7 すべての学校関係者のウェルビーイングの向上

学校教育部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
これまでは教育委員会が主体となって、規則制定、保護者への協力依頼発出、部活動ガイドライン策定、学校閉庁日設定等に加え、立候補制により選出した業務改善推進校を中心とした取組推進等を行い、時間外勤務時間の縮減、働き方の意識改革や組織改革の推進等、一定の成果を得ている。しかしながら、時間外勤務時間が過労死ラインを超える教職員が全体の約4.6%いること、精神疾患休職者の割合が減少しないこと等、更なる改善が必要である。	②さらなる改革 	総合教育会議での合意形成の下、全庁的な業務のDX化推進・校務の効率化の促進・現在の学校が抱えている業務の精選等を進め、教員が担うべき業務に専念できる仕組みづくり、教育の質の向上を図る。併せて、国の指定事業を追い風に、労働安全衛生を主軸としたメンタルヘルス対策強化の仕組みづくり等を進めるとともに、学校現場の主體的な働き方改革推進を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	教職員が心身ともに健康で、やりがいを持って勤務できる職場づくりの推進				
取組実績	小中学校10校で校務に生成AIを活用する実証事業を実施し、実践事例集の創出及び実証校の教職員を対象に効果検証に係る調査を行った。また、保護者からの出欠連絡を学習eポータルに統一した。また、「笑顔の学校プロジェクト」として、学校現場の働き方改革を推進し、文科省の調査研究事業を活用してメンタルヘルス対策を強化。教職員課に臨床心理士・保健師を配置し、産業医と連携して相談・研修を実施し、健康管理意識の向上を図った。	生成AIツールの校務活用環境を整備し、端末破損やアカウント発行の報告を一元化するフォームを導入した。「笑顔の学校プロジェクト」で労働安全衛生を重視した働き方改革を推進した。また、文科省のメンタルヘルス調査研究事業の継続採択を受け、啓発冊子やリーフレット作成・配布により、管理職の安全配慮義務や学校全体の健康管理意識の向上を図った。さらに産業医や臨床心理士、保健師と連携し、相談や訪問、研修を実施。セルフケア・ラインケアの重要性を発信し、ウェルビーイングを基盤に働き方改革を推進している。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

基本方針 5

民間活力の活用や協働を推進する

No.1 地域防災力の向上

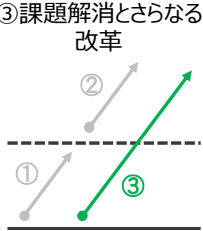
危機管理部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、避難行動や避難所運営の在り方が大きく変わった。 それに伴い、新たにソーシャルディスタンスを保つための資機材設置訓練や避難所開設訓練が校区の自主防災訓練の中で一定のウェートを占めるようになってきているが、地域の防災力をさらに高めていくためには、訓練実施だけでなく、その過程で合意形成した事項などを、記録し積み上げていく必要がある。	③課題解消とさらなる改革 	校区自主防災組織による資機材設置訓練や避難所開設訓練（訓練準備）の実施を引き続き支援する。 また、これらの訓練を通じ、校区内で合意形成された事項を、地域が自身の防災ルール（地区防災計画など）にフィードバックできるよう支援するとともに、作成後の地区防災計画等を受理し、地域が求める行政支援を把握することで、自助・共助・公助の連携を高めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	各校区にて実動型の防災訓練を実施、訓練を通して決定した事項などをフィードバック					
取組実績	校区自主防災組織による資機材設置訓練や避難所開設訓練等の実施に向けた協議・調整等の支援を行い、27の校区等で訓練を実施。また、訓練で得た改善点等についてフィードバックを行い、各校区等のマニュアルや地区防災計画への反映に繋がるよう支援を行った。その結果、地区防災計画11件(9校区・3自治会※広域避難計画1件を含む)、コミュニティタイムライン2件において、マニュアル・防災計画等の策定・改善につながった。	校区自主防災組織による資機材設置訓練や避難所開設訓練等の実施に向けた協議・調整等の支援、訓練等への支援、出前講座での防災ガイドの説明などを行った。地区防災計画未策定の校区自主防災会へ策定支援を行い、その結果、全体版（2校区）、届出避難所版（1自治会）合計2校区、1自治会の新たな策定につながった。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	訓練結果をフィードバックし、マニュアルや地区防災計画の策定・改善につながった件数 【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	10件	10件	10件	10件	累計	40件
実績値	11件	2件	件	件	累計	13件

No.2 市民及び市外へ向けた情報発信力の強化

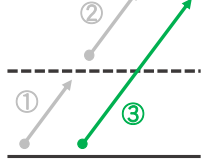
市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
S N Sの活用や動画の作成など様々な媒体を積極的に活用するとともに、広報紙については多言語対応アプリを活用して多様な人たちに必要な情報を届ける等、広報機能の充実に取り組んできたが、発信力の強化に向けて、市PR大使や、ひらかたプロデューサーズとの連携を強化し、行政から、さらなるアプローチを行っていく必要がある。	③課題解消とさらなる改革 	デジタルサイネージをはじめとした新たな媒体の活用や、枚方市情報発信施策推進委員会を軸としたヨコグシ連携による積極的・効果的な発信を検討し、全庁的な情報発信力の強化に取り組む。また、枚方の魅力を発信する市PR大使や、市民などで構成するひらかたプロデューサーズなど多様な主体との連携について、枚方に関わる人を表す「枚方家族」等の新たな枠組みに再構成し、さらに広がりのある効果的な情報発信に取り組む。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	多様な主体との連携による情報発信力強化 に向けた「枚方家族」の枠組み検討		「枚方家族」を増やし、自発的な発信を促す取り組みを 進めることで情報発信力の強化を実現			
取組実績	市の18施設に設置したデジタルサイネージやLINE、YouTubeなどへのSNS投稿を活用し市政情報を発信するとともに市PR大使を起用した検診受診率向上動画を制作するなど、各部署の発信力強化に取り組んだ。また、「だから、枚方」をキャッチフレーズに全庁連携し「子育て」に関する魅力・強みのPRの強化や市民が登場して枚方を選んだ生の声を発信するプロモーションにより、民間事業者と連携した広告展開や不動産事業者向けのチラシ作成・データ提供を実施した。「枚方家族」の枠組み再構築については、新たな連携方法などの検討を進めている。	公式LINEやX、YouTube、市内18施設に設置したデジタルサイネージ等での市政情報の発信を行うとともに、「だから、枚方」をキャッチフレーズに庁内や事業者と連携し、大阪・関西万博でのチラシ配布、飲食店や駅構内のサイネージ広告、京阪電車のADトレインやインスタ広告など、多角的な広告展開を実施。また、市PR大使やひらかたプロデューサーズとのコラボ企画など、様々な主体と連携した情報発信にも注力するとともに、「枚方家族」の枠組みの再構築の検討を進めた。そのほか、職員向けのショート動画作成研修も実施し、庁内の情報発信力の向上にも取り組んだ。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	「ひらかたプロデューサーズ」登録数 【基準年度（R5）における実績値：225人】					
目標値	230人	250人	300人	350人	累計	350人
実績値	227人	227人	人	人	累計	227人

No.3 地域における情報共有のICT化

市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市から校区コミュニティ協議会や自治会への一般的な連絡・情報発信については、市民活動課がとりまとめて紙面資料を郵送しているが、情報伝達に時間を要するほか、仕分けに時間と労力がかかるため、地域の負担となっている。	③課題解消とさらなる改革 	市が事務局を務める枚方市コミュニティ連絡協議会では地域の負担軽減並びに情報共有の迅速化を図るため、市と連携し、LINEを活用した情報共有のICT化を推進しているところである。今後、各校区の事情を鑑みながら、段階的に情報共有のICT化を推進するとともに、地域においてICT化を普及する推進員を置くことにより、校区内のICT化の普及・啓発を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	情報共有のICT化の段階的な推進、推進員による校区内での普及・啓発				
	推進員育成研修会 受講者累計50人	同受講者累計100人	同受講者累計150人	同受講者累計200人	
取組実績	枚方市コミュニティ連絡協議会における令和6年度の活動目標として、「地域における情報共有のICT化の推進」を掲げ、LINEを活用した情報共有の取り組みを進めており、地域により一層ICTを普及するため、令和6年12月1日（動画受講は12月1日～27日）にICT推進員育成研修会を開催した。	枚方市コミュニティ連絡協議会における令和7年度の活動目標として、「地域における情報共有のICT化の推進」を掲げ、LINEを活用した情報共有の取り組みを進めており、地域により一層ICTを普及するため、令和7年12月1日から12月26日にICT推進員育成研修会（動画視聴）を開催した。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	推進員育成に係る研修会の受講者数【基準年度（R5）における実績値：49人】				
目標値	50人	50人	50人	50人	累計 200人
実績値	32人	23人	人	人	累計 55人

No.4 市施設への包括管理の導入検討

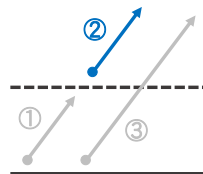
総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
市が保有している様々な施設の維持管理については、基本的に各施設単体で管理業務を行っており、それに伴い、維持管理に関する契約手続きや支払い作業のほか、施設情報の把握や管理も施設ごとに行っており、効率性などの面で課題がある。 公共施設への包括管理を導入している自治体は増加傾向にあるものの、本市に導入するメリットについて先行事例の検証等を踏まえて進めている。	③課題解消とさらなる改革 	先行事例の調査を進めてきたなかでは、他市が包括管理の導入に至った経過は様々であった。市施設の包括管理が、本市として有用な手法であるかの検証を行うとともに導入に向けた検討を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	導入メリットの検証 導入の検討	導入施設の具体化、事業者サウンディング、 市内事業者説明会、契約手続き			包括管理導入	
取組実績	自治体向け説明会等を通じて、 導入効果や課題等他市状況の 情報収集を行った。	自治体向け説明会等を通じて、 導入効果や課題等について引き 続き他市状況の情報収集を 行った。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

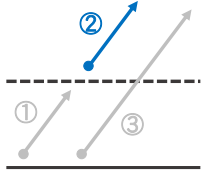
No.5 ふるさと納税制度の積極的な活用

市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）		改革の視点		取組の概要	
令和4年度に「枚方市まち・ひと・しごと創生基金」を設置し、5社から合計4,600万円の寄附を受けた。企業版ふるさと納税に関する国の税額控除の措置は令和6年度末までとされており、今後の動向を注視する必要がある。企業版・一般のふるさと納税制度の活用は、財源確保のみならず副次的に産業活性化に大きく寄与するため、効果的な仕組みを速やかに構築する必要があるが、短期間で推進するためのプロジェクト体制が整っていない。 また、一般のふるさと納税については、新たなポータルサイト運用や返礼品開拓に継続的に取り組み、令和4年度は約1億5,300万円の寄附受入があった。しかしながら、制度の浸透により市税収入の流出が年々増大しており、寄附受入のさらなる拡大に向けた取り組みが課題となっている。		②さらなる改革 		財源確保に向け、企業版ふるさと納税のPR支援業務委託を活用したマッチングや企業への働きかけ等の積極的な営業活動をはじめ、地域企業支援にも繋がるふるさと納税を活用した返礼品の開発等、庁内連携のもと、産業活性化と財源確保が連鎖する仕組みの構築を進める。 また、一般のふるさと納税については、WEB広告等を活用したプロモーション強化や返礼品提供事業者の積極的開拓により自主財源確保を図る。	
	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	企業版ふるさと納税の制度による寄附の受け入れ・PR	企業版ふるさと納税の新制度による寄附の受け入れ・PR			国の税額控除の措置は令和6年度末までとされていたが、令和9年度末まで延長された。
		ふるさと納税の返礼品開拓と積極的PR			
取組実績	企業版ふるさと納税では、PR支援業務委託による企業マッチングや専門アドバイザーの登用を行い、企業への積極的な働きかけを実施。個人のふるさと納税では、PR業務委託事業者を選定し、ECサイトやSNS等を活用したプロモーションを強化。専門アドバイザーの登用により戦略分析や返礼品の改善も進めた。さらに、商工振興課において、同制度を活用した市内事業者への商品開発を支援するため、他市事例の調査、事業者ヒアリング等を通じて、寄附を原資とした商品開発支援の新手法を模索した。	企業版ふるさと納税では、PR支援業務委託による企業マッチングのほか、手順書作成やダイレクトメールの送付、企業と自治体のマッチングイベント参加するなど、企業への積極的な働きかけを実施。個人版では、引き続きプロモーション業務委託を行い、検索連動型広告や寄附者へのダイレクトメール送付などを行った。また、新たな取組として、用途を限定した寄附であるクラウドファンディングを2事業で実施。商工振興課で進めている事業者への商品開発支援事業では、令和8年度からの開始に向け、制度設計・事業者説明会を実施した。			
目標効果額	125,000千円 (企業版：50,000千円) (一般：75,000千円)	200,000千円 (企業版：50,000千円) (一般：150,000千円)	275,000千円 (企業版：50,000千円) (一般：225,000千円)	350,000千円 (企業版：50,000千円) (一般：300,000千円)	累計 950,000千円 (企業版：200,000千円) (一般：750,000千円)
実績効果額	68,021千円 (企業版：28,989千円) (一般：39,032千円)	52,659 千円 (企業版：51,998千円) (一般：661千円)	千円 (企業版：千円) (一般：千円)	千円 (企業版：千円) (一般：千円)	累計 120,680千円 (企業版：80,987千円) (一般：39,693千円)
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	累計 —
実績値	—	—	—	—	累計 —

No.6 成果連動型民間委託契約方式(PFS)の推進

総合政策部・健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用した事業の現状として、実施中の事業が1件、実施予定の事業が2件ある。今後さらに庁内各部署における同方式の活用を推進するため、進行中事業の効果を見極めながら、同方式の情報収集及び庁内浸透を図る必要がある。	②さらなる改革 	令和6年4月から生活保護受給者等就労支援事業及び生活困窮者等就労準備支援事業において、新たに成果連動型民間委託契約方式を活用して事業に取り組む。 同方式に関する国・府の通知等から情報収集を行うとともに、それを各部署に共有するなどの庁内浸透を継続して行う。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	新たに2事業で活用開始 →	PFSに関する情報収集及び庁内浸透の促進 →			
取組実績	生活保護受給者等就労支援では、継続利用を含めた240人が制度を利用。141人が就労決定（見込み含む）に至り、うち24人（22世帯）が生活保護の廃止につながった。就労意欲向上の個別支援では、利用者6人に対し、延べ45回の支援を実施した。また、生活困窮者等就労準備支援では、55人が就労準備プログラムに基づく支援を利用し、4人が就労決定に至った。支援状況の報告・成果検証を通じて、柔軟な事業の見直しに取り組む。加えて、継続的な庁内浸透の取組としては、国の支援制度等の情報収集や各部署への情報共有を適宜行った。	生活保護受給者等就労支援では、継続利用を含めた155人が制度を利用。78人が就労決定に至り、計18人（17世帯）が生活保護の廃止につながった。就労意欲向上の個別支援では、利用者1人に対し、延べ4回の支援を実施した。また、生活困窮者等就労準備支援では、47人が就労準備プログラムに基づく支援を利用し、15人が就労決定に至った。事業実施にあたっては関係会議や月次報告等を通じ、事業者との密な連携を図った。年度末には実績報告書や評価シート等により事業成果を検証し加算等を実施する。全庁的な取組としては、国の支援制度等の情報提供を各部署へ随時行った。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.7 民設民営によるにぎわい空間の創出

観光にぎわい部

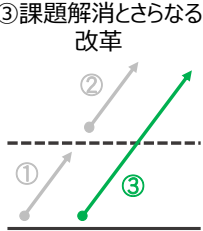
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
幼児療育園跡地については、既存建物を観光にぎわいに資する範囲で暫定活用しているが、活用方法に制限がある中、機械警備など維持管理費が発生している。 現在、枚方宿地区における、にぎわい創出の拠点整備に向け、検討を進めているところである。	③課題解消とさらなる改革 	枚方宿地区におけるにぎわい創出の拠点整備に向け、幼児療育園跡地について既存建物を解体の上、事業用定期借地とし、民間事業者による施設整備・運営を目指す。令和6年度市による既存建物の解体工事、令和7年度民間事業者による施設整備完了を予定。これにより、市有財産の有効活用による財源確保を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	既存建物解体工事 事業者選定	にぎわい創出施設 新築工事・オープン	枚方宿エリアにおけるにぎわい創出		
取組実績	幼児療育園跡地活用のプロポーザル支援業務を実施し、7月に活用事業者選定審査会を開催。8～10月に事業者公募を行ったが応募が無く、概ね5年の暫定活用期間を設け引き続き民設民営による賑わい創出施設の整備を目指す方針を決定した。なお、解体設計業務は完了し、9月に解体工事請負契約を締結。令和7年3月までの工程で解体工事も完了した。	景観に配慮した建物を前提とした民設民営を目指すまでの間、賑わい創出広場として暫定活用し、機運醸成を図っていくため、令和7年度は広場整備に向けた設計業務を実施しているほか、民間事業者による活用に向けた事業周知やヒアリング、先進事例紹介などを行う講演会の開催に取り組んだ。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	施設におけるにぎわい創出に資する催し 【基準年度（R5）における実績値：0件】				
目標値	0 件	0 件	12 件	24 件	累計 36 件
実績値	0 件	0 件	件	件	累計 0件

No.8 公民連携による上下水道施設の更新・維持管理

上下水道部

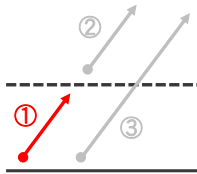
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
本市の水道事業・下水道事業は昭和40年代からの都市化に合わせて施設・管路の整備を実施したことから、水道事業では管路経年化率※1下水道事業では管渠老朽化率※2が今後、急激に上昇するためその対策が課題となっている。また、現在D B O方式で進めている新浄水場運用に係る新たな体制や、施設・管路の点検・調査などの維持管理の体制づくりも課題である。 ※1：総延長に対する布設後40年を経過した管路延長の割合 ※2：総延長に対する布設後50年を経過した管路延長の割合	③課題解消とさらなる改革 	上下水道各施設の維持管理を民間に委ね行政だけでは実現が難しい管路の維持管理・更新事業を協働で行うことなど、民間事業者が先駆的に取り組み、公的な財やサービスの提供を進める「新しい公共」の考え方を踏まえ、民間の技術を活用した上下水道管路の老朽化対策及び施設・管路の点検・調査などの維持管理について公民連携手法を検討する。 ※枚方市水道ビジョン2022、枚方市下水道ビジョン2022に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	公民連携の手法等の検討		検討結果に基づく取り組み		
	民間活力による浄水施設運転維持管理業務（夜間・休日）		民間活力による浄水施設運転維持管理業務（全日）		
取組実績	水道事業において国交省の「令和6年度水道事業官民連携等基盤強化支援業務」に選定され、官民連携スキームについて検討。下水道事業では、公民連携手法の導入について検討。浄水施設運転維持管理業務については、これまでも継続して夜間休日を民間活力により委託業務を実施した。また、中宮浄水場更新事業では、PPP手法のDBO方式を利用した事業を進めており、今後、さらなる民間活力の活用、効率化を目指し全日の運転維持管理業務に取り組む。	水道事業では、DBO事業による中宮浄水場の更新事業に組み、新浄水場の前処理施設及び膜ろ過棟の躯体構造物の築造を進めた。あわせて、浄水施設運転維持管理業務について引き続き民間活力により夜間休日の業務を実施した。さらに公民連携によるシステム構築を行い、紙媒体で保管されている点検・調査結果等の維持管理情報の電子化を行った。また、管路DB方式による管路更新の実施に向け、管路DB発注支援業務委託の契約を締結した。また、下水道事業では、PPP/PFI手法の導入に向けた導入可能性調査委託を実施。			
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	－ 千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.9 学校プールの民間施設の活用

総合教育部・学校教育部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取組の概要
児童の泳力向上、水泳授業に係る教員の業務改善と併せて、学校プールの維持管理・改修等にかかる費用の縮減を目的に、令和5年度は計10校で民間施設を活用。老朽化が進行する学校プールの維持改修費縮減とともに、泳力向上などの効果も上げているが、既存の民間施設だけでは現行の想定で20校前後の実施が限界。全校での実施など、更なる拡大をするには、新たな拠点施設の整備などが必要となり、物価高騰の影響を注視しながら取り組みを進める必要がある。	①課題の解消 	水泳授業における民間施設の活用 令和4年度：5校で実施 令和5年度：10校で実施 当面の間、年2校程度を目標に民間施設活用を拡大しつつ、更なる拡大策の検討を行う。 ※ 民活の取り組みとしては、民間施設の活用と併せて、スタッフ派遣による授業も実施する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	民間施設利用の拡大 継続10校+新規2校	民間施設利用の拡大 継続12校+新規2校	民間施設利用の拡大 継続13校+新規10校	民間施設利用の拡大 継続23校+新規10校	※必要に応じて検討 内容の見直しを行う。
	更なる拡大策の検討				
取組実績	令和6年度より新たに香里・川越小学校を加えた計12校で民間水泳施設を活用した授業を実施。また、市内・近隣の14施設を運営する9事業者へ行った受入枠拡大等に関するヒアリングを踏まえ、今後の方向性を示した「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」を令和7年1月に作成した。この考え方に基づき、事業者・学校との調整と庁内協議を進め、令和7年度中に全小学校への拡大を目指した年次計画を作成する予定である。また、禁野小学校移転後の旧中宮北小学校の跡地利用についても、民設民営による新たなプール施設の確保に向け検討を進める。	令和7年度より新たに津田小学校を加えた計13校で民間水泳施設を活用した授業を実施。また、「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」に基づく本事業の全校実施に向けた取組として、今後の受け入れ校のマッチングに関する受け入れ施設との協議・調整のほか、学校間の水泳授業実施時期等に関する学校との協議・調整を行った。また、各学校の実施予定年度を記載した年次計画を作成した。なお、現禁野小移転後の跡地利用について、民設民営による新たなプール施設の確保に向け、関係部署等との調整を進めている。			
目標効果額	4,000千円	8,000千円	22,934千円	50,755千円	累計 85,689千円
実績効果額	8,035千円	12,145千円	千円	千円	累計 20,180千円

※当課題の実績効果額は、学校プールの耐用年数に基づき、今後50年間で見込まれるライフサイクルコスト(維持管理費・工事費)から換算した1年あたりの試算額と、当該年度に発生した水泳授業に係る実績額（委託料等）を比較して算出しています。

その他指標	水泳授業の民活（施設利用）実施校【基準年度（R5）における実績値：10校】				
目標値	12校	14校	23校	33校	—
実績値	12校	13校	校	校	—

行財政改革プラン2024 効果額一覧

◆一般会計

上段：目標効果額
下段（色付き）：実績効果額

基本方針 2

単位：千円

No.	課題名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
1	市公式YouTubeによる更なる情報発信	100 72	150 58	200	300	750 130
2	使用料・手数料の見直し	- -	- -	22,955	46,871	69,826 -
6	税外債権の継続した債権管理・回収の取組 ※目標効果額、実績効果額（中段）には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、実績効果額（下段）には各年度の滞納繰越額のうち徴収額と、前年度の滞納繰越額のうち徴収額の差額を記載しています。また、実績効果額の合計欄は、下段の数値を使用しています。なお、下段の数値は不納欠損による収入未済額減少分は含まれず、実際の収入額の増となります。	38,000 - 39,490 -	36,000 - 89,870 9,498	12,000 - -	10,000 - -	96,000 - 129,360 9,498
7-1	市有財産の有効活用 ①未利用地への対応など	46,913 35,053	17,443 109,520	17,443	17,443	99,242 144,573
7-2	市有財産の有効活用 ②ネーミングライツなど	9,955 5,819	9,955 5,819	9,955	9,955	39,820 11,638
7-3	市有財産の有効活用 ③庁用自動車の最適化	90 57	150 98	210	270	720 155
11	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し	- -	- -	75,400	75,400	150,800 -
12	福祉移送サービス事業の見直し	- -	- -	3,149	3,149	6,298 -
13	重症心身障害者宿泊訓練補助事業の見直し	- -	400 -	400	400	1,200 -
14	精神障害者通所交通費補助事業の見直し	- 37	2,000 2,000	2,000	2,000	6,000 2,037
15	効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入	- -	12,000 55,287	12,000	12,000	36,000 55,287
19	公園利用者の利便性向上に向けた取組	- 5,425	5,579 5,424	5,579	5,579	16,737 10,849
27	基金の債券運用額の拡充	- -	- -	4,115	6,775	10,890 -
計		57,058	47,677	153,406	180,142	438,283
		46,463	187,704	-	-	234,167

基 本 方 針 4

単位：千円

No.	課題名称	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計額
2	生き生きと輝ける職場風土の醸成	30,000	32,500	35,000	37,500	135,000
		-	-			-
4-1	効率的に働ける職場環境整備(モバイルワークの推進)	-	-	2,362	1,862	4,224
		-	-			-
計		30,000	32,500	37,362	39,362	139,224
		-	-	-	-	-

基 本 方 針 5

単位：千円

No.	課題名称	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計額
5	ふるさと納税制度の積極的な活用	125,000	200,000	275,000	350,000	950,000
		68,021	52,659			120,680
9	学校プールの民間施設の活用	4,000	8,000	22,934	50,755	85,689
	※当課題の実績効果額は、学校プールの耐用年数に基づき、今後50年間で見込まれるライフサイクルコスト(維持管理費・工事費)から換算した1年あたりの試算額と、当該年度に発生した水泳授業に係る実績額(委託料等)を比較して算出しています。	8,035	12,145			20,180
計		129,000	208,000	297,934	400,755	1,035,689
		76,056	64,804	-	-	140,860

総計（一般会計）		216,058	288,177	488,702	620,259	1,613,196
		122,519	252,508	-	-	375,027

◆企業会計

上段：目標効果額
下段（色付き）：実績効果額

基 本 方 針 2

単位：千円

No.	課題名称	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計額
22	給水原価抑制の取組	18,089	24,874	42,356	43,533	128,852
		23,262	42,346			65,608
23	上下水道局保有資産の有効活用	121	218	316	459	1,114
		372	541			913
計		18,210	25,092	42,672	43,992	129,966
		23,634	42,887	-	-	66,521

総計（企業会計）		18,210	25,092	42,672	43,992	129,966
		23,634	42,887	-	-	66,521

◆個別改革課題以外の取組による効果額（令和7年度実績より把握）

上段：目標効果額
下段（色付き）：実績効果額

単位：千円

取組名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
効率的・効果的な業務執行 （経常経費を対象とした見直し分）		-	33,724	33,724	67,448
おくやみコーナー窓口支援システムの見直し		-	8,331	8,331	16,662
償却資産（固定資産税）の適正課税に向けた実地調査 の拡充		44,000	9,700	6,900	16,600
市街化調整区域における地区計画区域内に対する都市 計画税の課税		3,306	4,357	4,459	8,816
有料広告事業の拡大		539	1,564	1,564	3,128
サンプラザ3号館所有床売却に伴う維持管理費の縮減		17,366	27,952	27,952	55,904
医療通訳士登録派遣事業の見直し		-	4,185	4,185	8,370
事業系ごみ手数料の見直し		24,200	82,750	80,830	163,580
西口公衆便所の廃止（維持管理費）		-	623	623	1,246
小学生スポーツカーニバルの廃止		-	4,391	4,391	8,782
国の予算化による見直し（新規就農者）		-	1,500	1,500	3,000
国の予算化による見直し（私立保育所）		-	76,465	76,465	152,930
国の予算化による見直し（小学校給食費）		-	886,600	886,600	1,773,200
計		89,411	1,142,142	1,137,524	2,279,666
		-	-	-	89,411

行財政改革プラン2024 別冊 改訂経過

令和6年（2024年）3月	策定
令和7年（2025年）3月	改訂（Ver.2）
令和7年（2025年）8月	改訂（Ver.3）
令和8年（2026年）3月	改訂（Ver.4）
令和8年（2026年）8月	改訂（Ver.5）